

317.95
R59



0007226-000

317.95-R59ウ

合衆国労働統計局の調査活動

労働省労働統計調査局

昭和23

ABH

33.4.18

36
R5

海外資料第五輯

合衆國勞働統計局の調査活動

勞働省勞働統計調査局

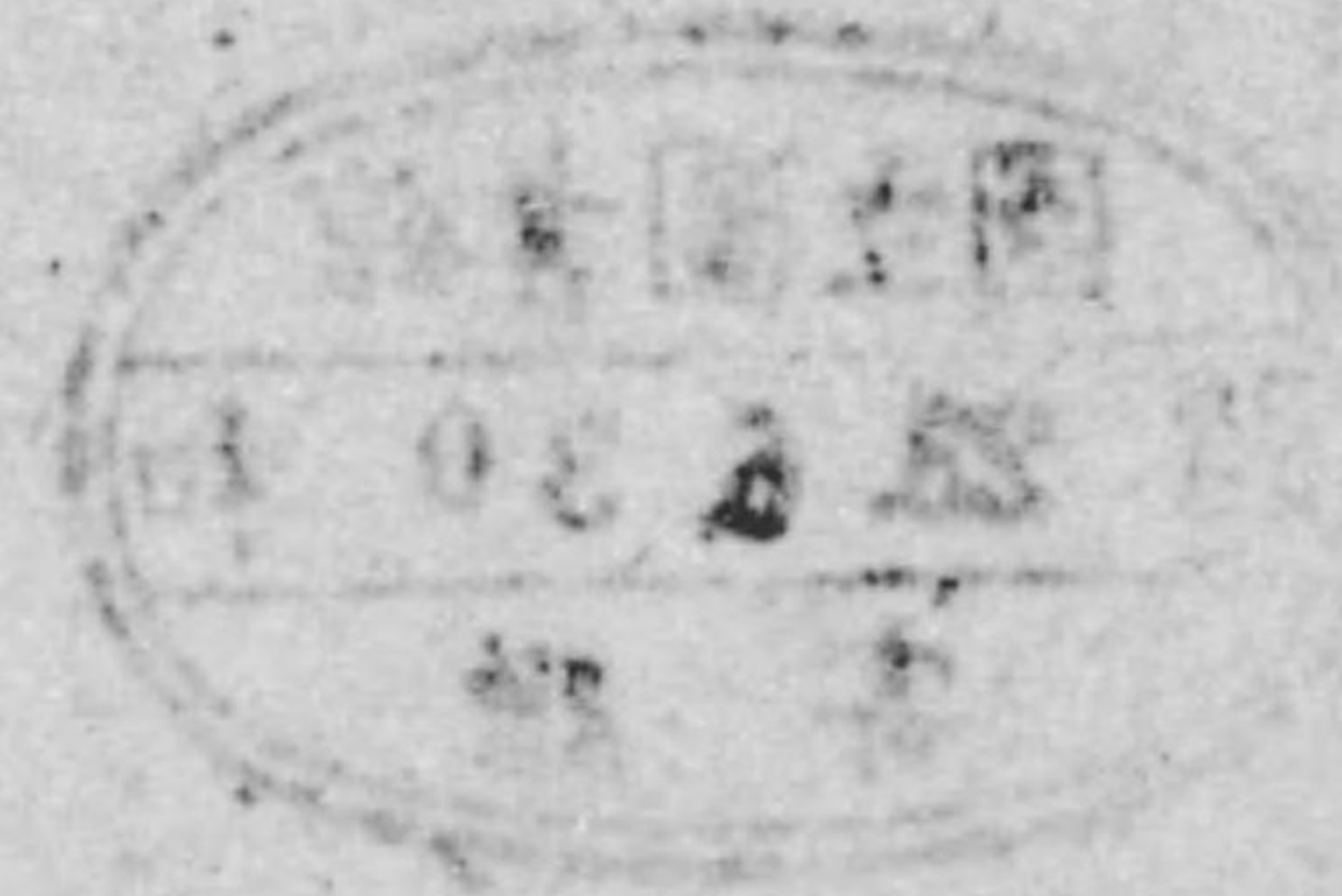
317.95
R59



海外資料第五輯

合衆國勞働統計局の調査活動

勞働省勞働統計調查局



發行所寄贈本



目 次

第一、合衆國労働統計局の調査活動……………一

一、まえがき……………一

二、雇傭と労働力……………三

（一）雇傭趨勢……………三

（二）資料の範圍……………四

（三）各個製造産業に於ける雇傭……………六

（四）建築事業に於ける雇傭……………七

（五）公共雇傭……………九

（六）州及地方に於ける報告上の協力……………九

（七）雇傭及職業概観……………一〇

（八）労働需要と労働力供給……………二

（九）生産力と技術的進歩……………三

（一〇）労働異動……………四

三、所得及び賃金……………五

(一) 所得趨勢	一六
(二) 賃金	一八
1 賃金率指數	一八
2 賃金安定計畫のための資料	二二
3 産業賃金調査	二二
4 協定賃金率	二三
5 特殊研究	二三
四、労働条件と労資關係	二四
(一) 労働時間	二五
(二) 産業災害	二六
(三) 身體缺陷ある労働者	二七
五、物價及び生計費	二八
(一) 生計費	二九
(二) 小賣價格	三〇
(三) 消費者所得及支出の研究	三六
(四) 卸賣價格	三六
(五) 物價趨勢の一般的概観	四〇

第二、一九四七—八年度の労働統計局の事業計畫

六、諸外國に於ける労働事情	四一
一、雇傭、支拂賃金統計	四二
二、物價及び生計費	四四
三、賃金と賃金分析	四六
四、労資關係	四九
五、建築統計	五〇
六、産業災害	五〇
七、生産力、技術進歩	五一
八、職業豫想調査	五一
九、海外労働事情	五三

第一、合衆國労働統計局の調査活動

本編は Monthly Labour Review, May, 1945 所載 Harold R. Hosen 及び局各部長の共同著作による Fact-Finding Activities of the Bureau of Labour Statistics の翻譯である。



まえがき

労働統計局の業務を規定する國會制定法はその機能を次の如く定義してゐる。即ち「最も一般的且包括的な意味に於ける」労働に關係ある問題についての情報を獲得し普及することである。その六十年の歴史の間に、局は労働經濟の分野——特に雇傭、勞力の培養、賃金、労働條件、物價趨勢、生計費及び生活標準に關する資料の蒐集及び分析——に於て政府の主要な實情調査機關となつたのである。第一次大戰と同様、今次の戰爭、一九三〇年代の不況及び其他の經濟的社會的危機は、時代の必要に應ずる爲に局の仕事の方向轉換を必要ならしめた。しかしながらその變化は、重點を移したに過ぎない性質のもので、基本的な方向には少しも修正を加へるものではなかつた。局の活動は現在及將來豫想される經濟的問題が、發生し而してその解決に必要な種類の事實を準備して置くことである。

現在の戰爭から發生する複雑な問題は、やがてなさねばならない戦後の整理と共に局の目下の業務の範圍内で大い

に考究されてゐる。最近の業績の中で代表的なものは、責任ある機關によつて行はれる安定計畫の實施に現實的な基礎を與へる物價及賃金資料の蒐集といふ事業の擴大である。局に課せられたこれら或はその他の課題の提起された結果、局の書類綴りの中に、利用しうる資料の量が非常に増加するといふことになつたが、同時に人手と資材の不足の爲に、此等の情報を一般に配付する様に準備することが不可能となつてゐる。こゝに記述せんとする論文の目的は局の更に重要な諸活動について簡単に説明し、併せて既に出版され、或は要求に應じて利用出来る資料の種々の型及びそれらがどういふ目的に使はれるかについて若干の註釋を加へることなのである。

労働統計局は何等の強制力や行政的機能をもつものではない。事實、局が労働者や實業家その他政府機關から蒐集する基礎的な資料はすべて、これらの人たちがその資料を提供してはじめて出来あがる種々の分析や總括に對する關心や必要に基いて自發的に協力してもらふことによつて供給されるのである。従つて、局の調査統計計畫は、これらの資料を提供する同じグループが何等かの種類の資料を必要とする結果立案されるのだといふことになる。そしてまたその計畫は、労働者、經營者、政府機關の代表者たちに知らせるといふ必要に基くものだといふことになる。局で編輯される資料が主要なものに關しては統計概報として發表されることによつて、その代表者たちの局に對する協力が容易になる。研究に協力する個人々人が提供する機密の資料はそれを提供した人々から豫め許可を得なければ、民間會社又は機關の事業についての情報を明るみに出す様なことは、たとひ政府機關に對してでも行はれることがないのである。

局の集める廣汎な種類の調査統計資料について一々擧げつくすことは紙面が許さない。しかし以下に述べるいくつかの廣汎な分野における局の仕事の一般的性質の説明が、この大量の情報をより近付き易いものたらしめんことを希望するものである。

二、雇傭と労働力

労働統計局が現在行つてゐる仕事の中の最も重要なものは、國家労働力の被傭部分の狀況及諸性格についての時局的報告を爲すことである。全労働人口の事情に關する基礎資料は十年毎の國勢調査及「労働力月報」を通じて、國勢調査局によつて編纂される。この報告は労働力を構成する個人から集められてゐる。他方、労働統計局は工場及商店即ち雇主によつて提供された全非農産業に於ける雇傭に關する資料を集計し提示する責任がある。これらの活動、そしてその活動によつて齎らされる資料は二つの一般的類型に歸着する。第一のものは、廣く全産業のあらゆる變動性を含む觀點に立つて雇傭趨勢や労働者の性格についての規則的或は週期的な一聯の報告から成り立つてゐる。第二の類型は、労働力の諸性格や、將來に於ける雇傭の見通しや、勞力の需要やその他同類の主題に關する特殊問題の分析に關するものである。

(一) 雇傭趨勢

雇傭趨勢に關する基礎的報告を作る爲に、十一萬五千以上の事業所は、自發的に、統計局に對して各月に於ける代表的賃金支拂期間に於ける労働者數についての規則的な報告をしてゐる。全労働時間及支拂賃金合計に關する質問も同じ質問書に記載されてゐる。報告をする所の各商館、會社等は約百五十に餘る製造産業の正確な横断面を示す様に選擇されてゐる。従つてこれらの標本的經營體の實體を出来る丈頻繁に把握して、之を標準的資料とすることによつ

て諸産業の一般的趨勢を知る事が出来る。よつて同様な報告は、小賣商業や、建築業や公益事業の如き更に重要な非製造産業に對しても有用である。これらの資料に對して、聯邦機關や、各州機關やその他地方的機關からの報告が附加されてゐる。結果として、非農産業の雇傭状況の全般的な評價が爲されるのである。この報告は「雇傭及給料、詳報」"Employment and Pay Rolls: Detailed Report"の表題で月刊報告されるものの中に掲載されている。この中には、適用される給料指數及全非農産業に於ける雇傭に對する國家的見地からの評價も又含まれてゐる。戦争の諸條件は、局の刊行物の數量及配布量を減少する事を餘儀なからしめ、この爲に詳細な報告は、最も早い時期に於いて、緊急にその資料の必要があつた機關にのみ送附されたのであつた。この報告の中の多くの物は、月刊労働評論中にも又、その豫備刊行物が出てから大體三、四週間後に記載されてゐる。その次の月の中頃に全産業集團にわたる全般的な評價や資料を示す雇傭状態の簡單な一般的要約が發賣品の形で發行される。更に他に複寫された發賣品は、約百都市に對して、製造産業に於ける雇傭指數を示すべく刊行されるのである。製造産業に於ける就業婦人數を示す一覽表は常時準備されてゐる。

(二) 資料の範圍

前節に概略した報告の型態は約二十五年の期間にわたつて進展して來たものである。この雇傭主の自發的申告制度に基く雇傭指數及賃金指數は一九二三年から利用出来る。それより以前は、一九〇九年迄は、數回の製造業國勢調査から集計されたものであるが、それは比較的近似値は出てゐるが現在のもの程は詳細でない。これらの國勢調査の諸調査の中には、永續的に完全に繼續し得ると思はれるものは、數多くの理由によつて一つもない。先づ第一に工場及

商店の數は、完全な毎月の國勢調査の出來ない程大きいものである。従つて、全部を取るのではなくして、標本的なものを抜き出して調査する方法が取られなければならない。その標本的なものゝの妥當性如何に不拘、部分的には全體としての産業の性格が變化する結果として、その偏差は時代と共に大きくなり勝ちである。故に、その標本的なものを、時々、新たに利用出来る様になつて來る標準的なもの（即ち完全なる計算に基く資料）によつて、評價する事が必要である。一九二三年から一九三九年迄統計調査局の行ふ諸測定は、二年毎の製造業センサスを基礎として修正されて來た。一九三九年以後には、斯様なセンサスは施行されなかつたので、この意味の修正は、大部分、失業補償計畫に關聯しての職業安定局の報告及養老及傷害保険局の諸報告に基いて行はれて來た。最も複雑な問題の一つは、主要製品又は主要事業によつて、分類されてゐる各個事業所の産業分類の問題であつた。この永續的な困難性は戰時生産計畫による大規模な産業轉換によつて、非常に強化された。統計局の指數は推定的傾向に従つて、單に推定的に作成されたものであり、又報告を爲すべき經營體の選定は、一九三九年に於ける製品及事業に基く産業分類に於ける選定のみであるので、現實の雇傭に關する測定は、職業安定局からの一九四三年の資料を根柢として修正されて來たのである。毎月雇傭指數及賃金指數は、根柢的には、一九三九年一月に遡つてまで利用し得る。それより以前の時期の資料は單に一九二三年から二五年迄の平均を一〇〇とする基礎の上に於ける指數としてのみ準備されてゐるにすぎない。ある場合には一九三九年一月より以前の時期に於ける雇傭及賃金趨勢に關する資料を最近の報告と關聯せしめる事が可能である。之が爲され得る限界は、一般的に定義すれば、問題の産業の固定性の程度如何に係るのである。或る場合には——例へば、衣服製造業の如き——各個の工場がその産業分類を他のものに變へる事を要求する爲に、彼らの製品の性質を變化させるといふ事は全然考へられないであらう。一方、例へば、最初は自動車部品を生産して

ゐた工場は、比較的容易にラヂオ製造業に移る事が出来、従つてその産業分類の變化を來す事があるのである。これらの問題は或る場合には技術的變化や新しい生産や消費型態の發展に調子を合はせる爲に、生産分類組織を修正又は擴大する必要によつて更に一層複雑化される。統計局は雇傭及賃金に關する永續的な趨勢調査の爲の幹部、勞力、及出先機關等の必要を、特に將來の活動を計畫する事に關聯して、非常に痛感する。そしてこの型の資料が既刊の叢書に於いて利用出来ない時に、益々かゝる資料に對する特別の要求が考へられる。

(三) 各個製造産業に於ける雇傭

産業に對する、特に軍需品關係に對する戰時の諸要求は、統計局が航空機、船舶、武器、彈藥、その他類似品の製造工場に於ける雇傭變化及賃金變化について充分なる注意を拂ふべき事を必要たらしめた。これらの活動の中には平時の生産や事業に依るよりはむしろ、現在の生産高に依つて分類されてゐる工場から成立つてゐる産業に對する資料の準備が含まれてゐる。概論的なものは航空機製造業及造船業に於ける雇傭や勞働條件や、生産についての詳細な資料を含んでゐる様に作られてゐる。その代表的なものは「一九三五年——四三年中の造船業に於ける雇傭」と「航空機製造業に於ける戰時發展」と題するものである。之は夫々、一九四四年五月號及十一月號の月刊勞働評論に載せられてゐる、かくの如き統計的な諸報告に加ふるに、統計局は、陸軍や、海軍や、戰時勞務委員會やその他の活動機關の使用の爲に、更に一層重要な戰時産業に於ける勞働力の要求に對する非常に多くの測定を行つた。これらの資料の中のあるものは、一般にとつても利用出来る。「勞働需要及勞働力供給に於ける現時の發展」と題するものはその顯著なものである。それは、一九四四年十二月號の月刊勞働評論に載せられてゐる。

(四) 建築事業に於ける雇傭

前述せる如く、統計局の雇傭及賃金に關する廣範な資料の主要な源泉は合衆國全般にわたる雇傭主である。然し乍ら、建築事業は多くの特別な問題を含んでゐる故その中の最も重要な三つの點に就いて茲に簡潔な敘述を要する。先づ第一に典型的な建築事業請負人は、工業に於ける様には、固定せる位置に於いて、永續的に、卸賣店や事業所を経営しない。請負人の主要な活動は、建設地に於いて行はれ、その位置は、月毎に、或は更に、週毎にさへ變化する。第二には、雇傭と賃金表の變動は頻繁且大となる傾向がある。これらの兩要素は雇傭が相對的に安定し固定してゐる産業に適用される様な現代の報告組織の効果を大いに減殺するものである。結論するに幾多の明白な理由によつて個人經營の建築業と、全部又は一部を公費によつて賄はれてゐる建築業とを區別する事が肝要なのである。これらの技術的な問題を解決する必要の爲に、建築業活動に關する幾多の叢書が盛んに刊行される様になつた。そしてそれは、雇傭及賃金表の趨勢觀察に重要な背景を與へたのである。建築量に關する主要な資料の主な源泉は、極めて多くの都市に必要とされる建築許可簿の中にある。州の都市住民の八〇乃至八五%は、かゝる許可を必要とする自治區に住んでゐる。當局は事實上此等の團體のすべてから、この源泉より出る資料を受取つてゐる。その許可の中には、雇傭及賃金表に關する資料を含まないけれど、建築事業の型、建造物の數、見積經費等に關する資料は、建築業の此の部分に於ける雇傭量を知る正確な手引になる。もう一つの重要な資料源は聯邦から資金を供される建築業についてのものである。雇傭及賃金表の資料を含む、此種の資料は關係官廳に依つて局に提供される。資料の補助的な源泉として、現在は戰時生産廳の發行する、資料に對する優先権者名簿が利用出来る。雇傭報告は個人請負業者の或る一群から、

局自體の手に依つて得られる。あらゆる型の何千といふ建築計畫は局の手で分析された。そしてその調査記録は、建築活動に関する各種の出所からの現時の報告と共に、公私を含む全體としての建築業に於ける雇傭推定の基礎となつてゐる。此らの定期的資料蒐集の結果は、毎號の月刊労働評論の建築業に関する特別の部に收められて一般の用に供する爲要約されてゐる。それは「建築」といふ刊行物にもつと詳細に記されてゐる。それは、個々に發表された種々の資料が一冊で見られる様になつてゐる。建築業の雇傭及賃金指數の外に、此の出版物は計畫の種類及資金の出所別に依る建築經費及び州、都市、團體の大きさ、資金の出所別による建築の見積價格に関する現在の、而も詳細な月刊の資料を含んでゐる。統計は、毎月起工する住宅の數、建築資材の卸賣及小賣物價並に、同種の資料をも示してゐる。此等の現在の統計的報告と、少くとも同程度に重要なものとしては、時に計畫される建築業に関する特殊の分析がある。戦時中建築活動の急激な衰退は住居用、非住居用を共に含めて重要な建物の老廢化を來した。そこで、戦争が終つた頃には、この産業は更に重要なものとなり、個人出資の建築を公共事業計畫で補充するかどうかと云ふ事に關係なく、戦後の完全雇傭計畫中に決定的に重要な役割を演ずるであらうといふ事になる。種々の型態の建築活動によつて提供される雇傭の量及び性格に関する局の知識はこのことに關聯して非常に貴重なものである。三十年代の實施豫定中の公共事業計畫の詳細な分析は完了した。そして、此等の資料に基いて、その場所及必要な建築資材が製造される他の場所に於いて供給される雇傭量のみならず、個々の計畫に於いて必要とする労働者の型及數を極めて正確に決定することが出来るのである。幾つかの州及個々の團體に於ける戦時の公共事業計畫は局に依つて分析され、それに含まれる所の固定的及流動的雇傭（位置的に云つて）の量及型の推定が爲された。この重要な産業の概観資料は一般使用に供する爲、局の最近の三つの出版物に載せられてゐる。第一の、合衆國における建築業と題するものは、一

九一五年から一九四三年に至る間の、此の産業の特性と傾向との包括的な分析である。特に、經濟安定要素としての重要性に關聯して、この産業の可能な將來の問題は「建築業の戦後能力と特性」及「戦後建築の可能量」と題する二つの出版物に詳しく論ぜられて居り、此等は夫々局刊行彙報七八六號及八二五號によつて利用出来る。

(五) 公共雇傭

局の定期報告には軍人に關する統計のみならず、聯邦、州及地方官廳に於ける雇傭と賃金表の資料をも含んでゐる。時々行はれる特殊研究は、聯邦の市民的被傭者の地理的分布状態、聯邦政府に於ける職業及俸給、市の賃金表等について分析を含む。一九二九年から一九三九年に至る合衆國の雇傭趨勢及戦後の可能な發展の或ものについては、月刊労働評論の一九四五年二月號に論ぜられてゐる。安全保持の考慮の爲に、軍人に關する資料を全部公表する事は出来ないけれど復員期及それ以後の期間中に必ず起るべき多くの複雑な問題の解決に資する爲、後にはやがて利用される様になるであらう。

(六) 州及地方に於ける報告上の協力

雇傭と賃金表に關する定期報告を局に提供する諸會社は、前述せる如く、約一五〇の製造産業及特定の非製造産業についての廣範な而も代表的な國家的横断面を構成してゐる。然し、比較的少數の例外を除いては、これらの事業所の標本は、その數に於いて、個人經營産業に關し、州及首都地區に、雇傭見通しについての、適切なる基礎を與へ得る程多くはない。戦後の整理期間に於いては、一般的全國的資料が、それ程有益でない様な、地方及州の問題の解決

に、重點が置かれてゐる。かくの如くに、全體としての機械工業に對する雇傭趨勢資料は、特定の地域に於ける詳細な計畫に必要な事實を供給するものではない。主として、その八つの地方事務所によつて、運営されてゐる、局の雇傭報告組織の實質的な擴張は、今進行中で、やがて、各州に於ける雇傭、賃金表及所得に關する資料を提出し得る様になるであらう。この擴張計畫は出来る限り、幾つかの州の労働省と協同して資料の編纂に當るといふ局の方針の繼續と延長に基くものである。十九の州に於いては、局と州とは單一の形式によつて、雇傭及賃金表に關する資料を蒐集して居り、かくして、雇傭主達からの報告との重複を避ける様にしてゐる。多くの場合、資料は州の機關で分析され、出版され、そして報告は、聯邦總計を出す爲、ワシントンの局に送られる。その代り當局は、資料蒐集に用いた經費の一部を引受ける。この共同作業は效果的且つ經濟的であり、これらの聯邦各州計畫の一層の地方分散と擴張とは目下進行中である。

(七) 雇傭及職業概観

戦時に於ける最大生産計畫に基くと、平時に於ける完全雇傭計畫に基くとを問はず、國家労働力の最も有效な使用といふ事は、單に仕事の數と、利用し得る労働力とを等しくする事ではない。戦時中、分析方面に於ける局の活動は、人力需要と労働供給の問題に集中された。戦争から發生する特殊の必要を別にしても雇傭に於ける適正な變動に關する報告が官廳、労働者及産業自體或は個人によつて要求されてゐる。そこで、局は將來の發展豫測に資する雇傭趨勢の測定と分析の問題に、その經驗を應用せんとしたのである。復員軍人及戦時労働者が、戦後に最も適切な仕事を見付けるのを助ける責任を持つ職業相談所的な必要に應ずる爲に、局は、職業研究の分野に、その事業を擴大して

ゐる。此等の研究は、特殊の職業に於ける雇傭機會、訓練及其他の要求、賃金、労働條件、並びにその様な職業に伴つて、來るべき生活の種類の表示等の資料を備へるべく計畫されてゐる。出版された職業研究中には、一九四五年三月の月刊労働評論掲載の「デイーゼルエンジン機械工の雇傭機會」並びに、一九四五年四月號から一連の「航空輸送業に於ける戦後雇傭概観」等がある。各大産業に於ける雇傭概観の研究は、それ自體重要であると共に、又各産業の雇傭する職業全般を評價する爲の必要なる段階として價値あるものである。局は雇傭に於ける歴史的傾向を回顧し、將來の雇傭趨勢に影響する諸要素を分析しつつ、此の分野に於ける研究を處理して來た。産業研究の基礎を爲すものとして、雇傭に於ける主要な趨勢の廣範な分析がある。此の種の研究の一例として、月刊労働評論一九四四年二月號の「戦後の職業轉換と失業に影響を及ぼす諸要因」といふ論文がある。産業研究の例としては、月刊労働評論一九四四年二月號の「アルミニウム製品工業に於ける雇傭趨勢」と題する論文、及上記に關する戦後建築活動に關する諸論文がある。

(八) 勞務需要と勞働力供給

國防計畫開始以來、軍需品生産に對する労働力供給、及戦時生産計畫の結果たる經濟のあらゆる構造部分に於ける雇傭の變化に關して、繼續的に分析が行はれて來た。これらの分析の目的は、變化し行く戦局に於いて、利用し得る労働力供給源に關し、工業及軍事上の勞力に對する需要を表示することであつた。この仕事は、特に公共の戦時生産計畫に基く將來の労働力需要を推定する技術の發展を含むものであり、戦時勞務委員會との協力により、又戦時生産局及其他官廳の援助によつて行はれたのである。

労働統計局及戦時勞務委員會報告分析部の共同聲明は、戦時勞務委員會の會長及委員に於て公式に承認せられ、その後、新聞發表の方法及「月刊労働評論」並びに「労働市場」誌に論文の形で公刊されて來た。共同公式聲明の第七番目のものは、月刊労働評論の一九四五年二月號に掲載された。局の勞力需要に關する研究に關聯して、労働力分析の分野に於ける活動は、もつと早く、一九四二年に着手された、戰爭中に於ける労働力の量及構成の變化は主として、二つの觀點から分析された。——即ち、戦時産業及び軍事の必要に應ずる爲の附加的労働供給源の利用度、及び戦後に於ける労働力の見込量である。労働力供給研究の結果は、局及戦時勞務委員會の、公約による定期の勞力需要聲明書中に合併されて來た。そして月刊労働評論誌上に、論文の形で、詳細に示されてゐる。(例へば、一九四四年八月號の「合衆國に於ける戦時の労働力供給源」及一九四五年一月號「戦時労働力に於ける十代の年少者」を見よ)多くの地域に於いて、戰爭は労働力需要及産業組織に根本的變革を齎した。それと同時に、移住民、多數人の軍隊への誘導、平時には労働市場の外にあるべき臨時労働者の附加(一九四四年に於いては、約六七〇萬と推定される)等の原因に依つて、労働力の性格も著しい變化を蒙つた。局は州及地方官廳、戦時勞務委員會、其の他の機關と共同して、一七五以上の團體に戰爭が與へた影響を研究し、州及地方の戦後計畫の完成に現實的基礎を與へたのである。

(九) 生産力と技術的進歩

労働力の生産性は、目標が戦時に於けるが如く最大生産であるにせよ、又平時の状態に於ける完全雇傭であるにせよ、勞力需要と雇傭水準の決定にとつて、重要な要素である。ピン製造業に於ける機械導入の効果についての、アダム・スミスの古典的敘述は、労働と深く絡み合つて、今日も進行してゐる産業の變化を指示するものである。多數の

商業及技術新聞雜誌からの抜萃を含む「技術的進歩の毎月概報」中に局は新しい技術について述べてゐる。技術及手順に於ける、その様な變化の廣汎な記録は、一九四二年及一九四三年の月報に載せられた資料の摘要中に含まれ、主題及索引によつて排列されてゐる。目下印刷中の此の概報は、使用者、労働者及國家政策の枠を定める責任ある官廳に、生産力及技術的革新の趨勢に關する指針を與へる様に計畫されてゐる。局は重要度の高い製造及非製造産業について生産指數及單位労働力コストをも調査してゐる。年度指數は現在二五の製造工業、六の鑛業、蒸氣鐵道輸送業、農業について利用し得る。造船、アルミナ及アルミニウム製造、及航空機に關して、特殊の研究が完成し或は進行中である。戦時中は幾つかの重要な製造工業の生産指數を調査する事は出来なかつた。生産に關する資料の最も完全な源泉たる製造業センサスは一九三九年以來行はれなかつた。戦時生産に轉換した幾つかの産業に於いては、産業構造が非常に複雑になつて居り、生産指數調査に必要な労働及び生産性の比較統計を得る事が出来ないものである。生産性に關する資料は、複寫の刊行叢書として公刊されてゐる。その外生産力の變化を分析した更に詳細な報告は月刊労働評論に論文として掲載された。近年出版された論文中には、製粉業、セメント、肉罐詰業、蒸氣鐵道輸送、銅採掘業、鉛及亜鉛採掘業、發電及農業に關する研究がある。實地調査の方法に依つて、第二次的資料源から通常利用しうるものよりも、更に完全且つ詳細な、生産力に關する資料が得られる。通常各工場内の分析は部門別の基礎に基いて行はれ、労働力新雇傭、生産性、使用中の機械設備、設備の變化等の記録が得られる。かく、實地調査によつて、一人當り労働時間についての絶對生産量水準、企業内部に於ける生産力の變化の理由、並に生産力變化が雇傭及職業に及ぼす影響等を可成り完全に分析することが出来る。又かゝる研究によつて、通常、將來の變化を豫知する爲の或る基礎が出来るものである。戦時中、その様な實地調査を産業について完全に行ふことは、殆んど、不可能であつた。

その行はれたものに就いては、報告書は通常印刷刊行の形で刊行されて、いつも、短縮された形で労働評論に掲載された。局では特殊産業に於ける技術的進歩と諸産業間の技術的關聯との分析を行つた。種々の産業間に於ける商品及サービスの流れに關する資料が蒐集され、かくして得られた資料は、各産業に於いて、終局的需要の量及種類が雇傭及生産高に及ぼす影響を豫測するのに用ひられる。或る一つの産業の生産高はその生産品を使用する他の諸産業の活動水準に依存するものである。例へば、木材の生産高は、建築量に依存する。貨物自動車の走り哩數は、木材業の生産量と交互に關聯するし、又瀝青炭生産は、貨物列車の燃料需要によつて部分的に決定される。これらの關係が、工業上の制約又は既定の慣習から生ずるものである限り、それらは相對的に安定して居り、國民經濟の一部に於ける主要な變化が、他の部分の生産量及雇傭に及ぼす影響を豫測する基礎となると期待してよいであらう。これらの關係の組織的研究は、一九三九年分が完成しその結果は要約した形で、一つの大きな表にして出版され、それには、二十の主要産業の各々について他の十九の産業に對するその生産物分配の狀況及びそれらの購買力の分布狀況を示してゐる。その表に示された關聯性は、いくつかの未出版の研究に使用され、可能な戦後の完全雇傭の模型に應用されてゐる廣範な經濟問題の研究に用ひられる外、その資料は、各産業によつて、直接關接に、その産業が他産業に依存してゐる程度を測定するのに用いられる。

(10) 労働異動 Labor Turnover

労働の雇傭部分の安定を確める一つの重要な指針は、異動率である。即ち個人企業に於ける賃金表から、労働者が離れ、又は附加される相對的頻度である。現在約八百萬の労働者を雇傭してゐる約九萬八千の事業所が、毎月局に異

動率に關する資料を提供してゐる。その結果は、複寫的な豫備的刊行書の形で出版され月刊労働誌上に定期的に發表される。Separation Rate 離職率——百人の雇入に對する離職及就職數を以て表はす——は約百の産業について示されてゐる。その中約九十は製造工業である。離職に關する資料は退職、一時休職、解雇、軍事其他種々の離職の率を含む可成り詳細なものを提供する。戰爭遂行に重要な三産業について、男女の離職數が算定されてゐる。出版されたこれらの資料の概要は、個々の企業の國家全體の合計を示すに過ぎない。地域別の率は特殊の要求に應じて、時に編纂される。局の調査した他の多くの報告の場合と同様、異動率に關する報告は、個々の工場の經驗を阻害し又は助長するものを判定する標準となるので、各個經營體や労働組織にとつて非常に有益だったのである。

一九四三年春、局は各個經營工場の代表的な標本の中主として戦時資材の生産に従事するものから、缺勤に關する資料を集めた。此の資料は業種別性別の缺勤率（豫定全労働時間に對する百分比）をあらはす月刊の複寫概要で利用されるのであるが、労働力需要を推定して、戦時生産計畫の效果を増大させる手段を發達せしめるために、ひろく使用された。此の活動は（航空機及造船業を除き）一九四四年末で打切られた。といふのは、暫らくの間、一般の缺勤率は殆んど二年間に互つて集められた資料の示す一般的の類型から見て、特に變化してゐないからである。

三、所得及び賃金

勤勞所得に關する資料の蒐集と解釋とは、労働統計局の歴史を通じて、その事業の重要な部分を占めてきた。過去二年半の間に、この分野に關する情報の必要性は、賃金安定計畫の結果著しく増大してきた。賃金調査について長い經驗をもつ故に局はこの種の情報の主要な供給源となり、その事業計畫中の大きな部分は、戦時國家労働局及賃金統

制關係の行政機關の必要に應じて立案實施されてきたのである。

所得及び賃金の趨勢に関する定期的な諸報告の爲に、七種の尺度が用意されるが、その各々はそれぞれの用途に應ずべき獨特な性格をもつてゐる。この内の五つは労働者の實質所得に關聯するもので、他の二つはどちらかといへば基本的な賃金率に關するものである。

この諸尺度の主要な特徴、適用の限度並びに用途については以下の諸節に於て敘述されるが、もつと廣汎な論究は月刊労働評論一九四四年十月號所載の「戰時賃金動向と都市賃金率の變動」と題する論文に見出されるであらう。

(一) 所得趨勢

所得趨勢に關する局の資料供給源の主要なものとしては、雇傭量の推計について前述した自發的な報告組織がある。十五萬にのぼる協力團體からの報告は、雇傭關係の資料の外に、實働時間總計及び毎月十五日に近い賃金支拂日における全賃金表を含んでゐる。之等のレポートや他の補助的な情報によつて、局の前述の所得尺度五種が算出されるのである。

尺度中第一の週間平均所得は、全賃銀表を賃金所得者總數で除して算出され、複寫形式の公表書及び一九三二年以降の月刊労働評論誌上に要約され、現在では雇傭趨勢資料に關して前述した二百餘の産業について調査されてゐる。賃金表中の所得系列が連続してゐることは前に述べたと同じ様な制限をうけるので、平時の生産物及サーヴィスを基準とした個々の企業の産業別分類に基いた改訂資料は一九三九年一月分から利用され得るにすぎない。特定の個別企業の雇傭系列調査の場合と同じく、現今の所得趨勢資料を一九二九年以前のものと同聯することが可能である。これ

がどの程度迄出来るかは當該事業の固定性の如何による。(註一)

(註一) 五一六頁参照

同様のことが尺度の第二の型である平均時間所得總計についても言へるのであつて、それは全賃金表を實働労働時間總計で除すことによつて算出される。

軍需物資の最大量生産に對する需要が一層緊迫し、労働力不足がより深刻さを加へるにつれて、週労働時間は著しく延長され、夜業も増大した。この結果として追加労働時間の爲に週間及時間所得平均の總額の著しい増加を見、時間外及夜間労働に對する割増支給の重要性は不斷に増大した。局の尺度の第三の型である推定正規就業時間所得平均は、時間外割増所得の影響をうけない指數を作成しようとする試みを示すものである。時間外割増所得の影響は、初期の所得研究による資料を詳細に分析して作られた算出方式によつて除去される。事務上の負擔故に、戰時中は協力諸會社の各々がこれらの量を報告することは實行不可能であつた。

このもつと工夫を凝らした指數ですら、賃金率自體の變動以外に他の多くの要因の影響を反映してゐる。一群の産業に關する資料の場合、平均所得は或る産業部門の賃金が一般賃金との差異を示す度毎に労働者が一産業から他産業へ移動することによつて、影響を蒙る傾向がある。この要因は戰時生産計畫の進行中は特に重要であつた。といふのは莫大な労働者群が相對的に高い賃金水準傾向にある軍需産業部門に流入したからである。この要因の影響は、大産業群の所得平均を、戰前及び戰時中の雇傭に關しての重要性に基いて加重することによつて除去された。局はこの一般的な(即ち第四の)型について、修正平均の三つの系列を用意する。その第一の系列は、平時の諸條件に基き、一九三九年における産業の雇傭の分布状態を反映する。第二番目のものは、雇傭の加重が一九四一年一月におかれ、賃

金安定計畫の基準時期に関する系列をなす。第三の系列は一九四二年十月に基いてゐる。

所得趨勢に関する幾つかの叢書は多くの重要な一般的或ひは特殊な用途をもつ。例へば、正規就業時間所得に関する資料は、戦艦建造の様な長期にわたる政府の契約書に書きこまれる賃金率伸縮條項の統計的な基礎となる。この考案によつて、請負人、労働者及び政府は、通常豫測不能の一般的經濟變動によつて惹起されるかも知れない損失や不平から免れ得るのである。

第五の所得尺度は、使用者側の報告による局發行の月別報告に基くもので、消費所得の動向を跡づけんとするものである。簡単にいへば、この方法は、週間所得平均の總計に関する資料と同一起點に立ちつゝ、社會保險、所得稅、公債購入の爲の賃金控除額及び小賣物價の動向を考慮に入れた継続的な修正を含んだ、指數の形式であらはされる。この尺度は、精密な測定基準としては多くの必要な精密性を缺如してゐるとはいへ、實質賃金の大きかな趨勢の指標には役立つのである。敘上の諸尺度によつて示される現下の所得趨勢は月刊労働評論誌上に要約されるのである。

(二) 賃 金

1 賃 率 指 數

賃金所得者が受取る賃金に関する尺度の他の二つは、所得とは區別される賃金率についての資料の集積を含んでゐる。個々の産業或は地域に於ける特殊な仕事の一般賃率に関する資料の蒐集は、局の最も古くからの活動の一つである。この一般的な型の研究は五十年以上にわたつて行はれてきた。現在では所得及賃金の尺度の第六の型である都市賃金率の一般指數は六ヶ月の間隔を以て作成される。この指數の系列はこの分野での新しい發展を示すものである。

る。

一週労働時間の長さや時間外労働及夜業に対する割増支給額の變動、諸産業及び諸地域間の雇働量の移動、及び工場或ひは産業内部における職業（及び技術）の分布状態の變化其他の要因の影響をうけない尺度が必要とされた故にこの賃率指數が生じたのであり、これらの諸要因は悉く雇働、労働時間及賃金表總計に関する報告から算出された所得水準統計中に反映してゐる。戦時中は、基本的な賃金率の統制に所得總額以上の重點をおく所の賃金安定計畫の効果を決定する手段として、この様な考案に對する要請が一層大きかつた。

局は、職業別賃金率資料を蒐集するといふ重要な經驗により、必要な機械使用を實施した。戦前には之等の活動は主として個々の産業の賃金の構造と特色とを詳細に分析する爲に企畫された全國的な研究から成つてゐた。この研究の爲に必要な資料は、局の賃金調査活動中今だに大きな役割を占めてゐるが、局の代表者が諸産業中代表的なものとして選ばれた各標本工場を訪問する際に蒐集されるのである。會社の賃金表や其他の官廳の記録から情報が編集される。職業別賃金率資料の蒐集にあつて質問事項記入法を用ひても、通常極めて不完全な結果しか得られない。といふのは職業名の意味と用法及び仕事の内容は、工場、産業部門、地域によつて非常な差異があり、資料の比較を甚だしく困難にするからである。そこで局の代表者達は、研究すべき個々の工場の労働者を分類するとき、使用者團體及び被働者團體に諮つてつくられた職業分類基準表を使用するのである。

この様な方式で蒐集した資料から賃率指數を作成するには或る捷徑ていぎんを通らねばならない。といふわけは、全産業部門の凡ゆる職業にわたつて頻繁に賃金資料を集めることは精力的に不可能だからである。局の繰込みの中でよく利用される資料は、重要産業をその雇働量について選擇し、その選擇が互によく均衡を保つ様にして、それを時を定めて

調査照合すれば、適当な指数が得られるといふ假定を立證する傾向にあつた。その結果、定期的に蒐集せられる資料は、個々の地域に於ける重要な十の標準的な製造工場以外の産業と、多種多様な製造工業とに限定される。更に經驗に基いて一産業部門中の全職種について賃金率の資料を作成することは不必要であることが判つた。それで資料の蒐集を、その職名を精確に定めることができる、一産業の大部分の工場に共通でしかもその数からいつて重要な、種々の技術水準を代表する比較的少數の仕事のみに制限することができるのである。この限定された仕事の賃金率の趨勢によつて他の仕事の賃金率の趨勢を類推するわけである。結局、指数は都市に限られるのみでなく、現在では、都市六十九及び首都の中心地の、約六千六百の施設の賃金率の動向に基くのである。

賃金に高低のある地域及産業に於ては、労働者の職業的な分布と動向とは時期によつて變動するが、その影響は局の以前の研究に基き、職業及雇傭について恒常加重を行ふことによつて除去される。週労働時間及割増賃金の變動の影響も排除される。といふのは蒐集された資料は時間、日、或ひは週、及び其他の期間毎に給與をうける労働者並びに出來高拂、生産特別賞與其他の奨励金制度の下に被傭者が受取る正規就業時間所得に關する基本的賃金率だからである。この賃率指數についての最も新しい報告は月刊労働評論の一九四五年二月號に掲載され、それは一九四一年一月以降の動向の概要を含んでゐる。

この指數によつて測定される賃金率の變動は、一般の即ち「表にあらはれる」賃金増減の結果のみに限定されることはない。なぜならこの指數は實力考査昇進制度による昇給、奨励賃銀制度下の労働者による生産力（及び通常は所得）の増加等によつて起る變動や個人或は少數のグループの労働者について行はれる賃金調整をも反映するからである。局は一般賃金増加（それは一工場或は一産業における十パーセント若しくはそれ以上の労働者に適用される同時

調整と定義される）の程度についても報告してゐる。この尺度は局で作成した第七の型であるが、豫想される如く、前述の他の尺度に比べて變化を示すことが最も少いのである。

2 賃金安定計畫のための資料

全國戰時労働局による賃金安定計畫の實施のため、從來蒐集されたより遙かに大量の職業別賃金率資料が必要となつた。局の經驗はこの目的に對して有効に用ひられ、その便益は安定機關の要求に應ずる様に擴大された。計畫の開始以來、事實上商工業活動の凡ゆる種類を代表する十萬以上の施設の記録から職業別賃率資料が編集された。その内容に含まれた諸産業は、その調査が地方戰時労働局の必要と關連してゐるので、地域によつて可成り異つてゐる。これらの研究の結果は二つの形をとつてゐる。大抵の場合、その研究は個々の産業若しくは労働市場地域での特殊な仕事に對する現行の又は廣く普及してゐる率の概要を明かにするのである。八千にのぼる圖表が戰時労働局の「括弧づけ賃金」即ち認可賃率の決定の爲に準備された。加ふるに、賃金爭議の解決や賃金交渉の際に事實に基いた資料を提供する爲に、多くの特殊な研究が試みられてきた。これらの調査には通常職業或は賃率の特色に關して特有の問題をもつ特別の工場或ひは會社を含んでをり、調査は調停機關、經營者又は勞組幹部の特別な要求に應じて行はれる。

時間と事情とが許す限り、この二つの型を用ひた調査による資料は廣く一般の利用に供せられる。その代表的なものは一九四五年二月刊行の月刊労働評論に掲載された「シカゴ鑄型石膏製造工業に於ける賃金率」と題する論文である。未刊のものを含むこの資料全部は、局の幾つかの地方事務所の種類中に綴込まれ、各事務所の表は労働評論の同號の裏表紙の内側に掲載され、個人或は團體の求に應じて要覽を送付することになつてゐる。

3 産業賃金調査

既述の如く局は五〇年止に互つて個々の産業についてその賃金構成の特色を研究してきた。この爲には廣汎な分野に及ぶ調査と分析とが必要な爲、毎年僅か二乃至五の製品工業について調査されるにすぎない。最近行はれたのは人絹織維及び材木についてである。その報告には産業部門中の重要職業別、地域別、性別の時間賃金平均及びその率に加ふるに交替制、時間外及夜業についての割増賃金支拂方策、奨励賃金制度、休日及疾病休暇の規定賃金保證、休日手當及其他の雇傭條件に關する詳細な資料が含まれてゐる。通常この研究は全國にわたる一定の代表的な産業中の標本工場全部若しくは大多數に及んでゐる。その結果は産業の集中地域の各々について特別な取扱法を以て補はれて全國的概要として發表されるのを常とする。この諸研究による發見事項の廣汎な説明は労働評論及び局刊行の公報に掲載される。この研究によつて、個々の産業についての職業型態、仕事の内容、賃金構造の特色、労働力、技術上の過程と進歩其他の資料についての多くの分析が行はれるが、それは此の分野で利用される諸資料中、最も包括的なもの一つである。

前述の如く賃金安定計畫の爲の賃金資料が緊急に必要とされたので、局の事業はこの分野で方向轉換を行はねばならず、戦時中は産業全般にわたる調査にはそれ程重點がおかれなかつた。併し國家の重要な平時産業の賃金構造、職業上の特性、労働條件等についての基礎的な情報は戦後恒久的な重要性をもつに至るであらう。再雇傭政策の進展、賃金率や労働條件の決定、效果的な團體交渉手續の確立、職業指導や職業教育の計畫其他平時經濟への轉換に伴ふ多くの問題の解決は適正な事實に基く場合にのみ效果的たり得よう。

そこで局の計畫中には、個々の産業例へば鐵鋼、機械、織物、衣類其他國民經濟の基礎的なものについて過去に行はれた詳細な調査と一般型態が類似した調査を再び実施するといふ條項が含まれてゐる。金屬工業について初めに行

はれた研究の再調査は目下進行中である。これらの調査に基く全國的な概要は個々の地域についての表によつて補はれる。紋上の全國的な研究に加ふるに個々の地域に於て重要な産業についての限られた数の調査が行はれることにならう。その代表的なものは金屬鑛業及石油精鍊業である。

4 協定賃金率

重要産業の賃銀の水準及性格は個人及使用者團體と労働組合とによつて協定されたものであることが少くない。局は此の種の産業のいくつかについて、四十年近く、毎年賃率調査を行つてきた。現在ではその資料はより重要な地位にある使用者及労働組合幹部から集められ、印刷出版、地方の市街電車及バス運轉、建築業及貨物自動車運送並びに製パン業における基礎的な仕事を網羅してゐる。現在編集中の資料は毎年七月一日現在の賃率を反映するものであり、七十五にのぼる都市の各々について個々の職業の賃金率を示す總括は月刊労働評論誌上に定期的に掲載される。

5 特殊研究

労働經濟の個々の分野における局の計畫は繼續實施する重要な活動を中心として樹立されるが、中心となる活動以外に特異な問題に對する解答を準備することも同じく重要な問題である。その顯著な例は作業及び賃金の經驗について現在行はれてゐる研究である。戦時計畫の變化と軍事的要求とによつて、新しい職業に對して相當の再訓練が行はれた外、工場から工場へ、地域から地域への労働者の移動が著しくなつた。戦争終結後戦時生産から平時生産への轉換は一層大きな混亂を惹起するであらう。幾百萬といふ労働者が、自ら選んで、或は必要に迫られて戦時生産工場やその中心地を去り、復員軍人と同じくその職業の再調整が求められることにならう。やがて直面せねばならぬ多くの問題の解決の爲には、職業上の變動に關連した職業別所得と雇傭經驗についての詳細な知識を必要とする。目下進

行中の研究は國內の各地及び種々の産業から選んだ約五千の労働者を対象としてゐる。それは二つのグループを代表する。(一)戦時生産中の轉換と平時活動への變化によつて直接に影響をうける、復員軍人を含めた労働者及び(二)前者と對照される。——これらの要因によつては餘り影響をうけない労働者である。この研究への協力を承諾した労働者から年二回にわたつて直接集められる資料は、各労働者及其の家族の教育、訓練、經驗、賃金及所得、移住、失業及び其他の經濟的或は社會的な特色を含んでゐる。この調査の結果は再雇傭、失業、訓練及職業教育其他多數の之に關する問題について、政策決定の重要な指針となることが豫想されてゐる。

四、労働條件と勞資關係

賃金丈でなく、雇傭條件の分析も局の重要な仕事で、二つの源泉即ち(既述の)賃金資料蒐集の目的で會社事務所を訪れる際に集められた情報並びに局の書類中の一萬五千を超える現行労働協約に基いてゐる。これらの協約の詳細な分析は有給休暇、疾病休暇、不解決手續、古參權、復員者の再雇傭、退職手當、獎勵賃金制度、雇傭及び賃金保障並びに其他の事項についての規定條項の範圍と性質とに關する報告の基礎となるのである。この報告の型態は二つある。通常多數の産業部門にわたつて存在する個々の問題の分析と、一産業に於ける團體協約條項についての論究とである。前者の一例としては、月刊労働評論一九四五年二月號誌上に退職手當規定の條文が掲載されてゐる。後者は一九四一年八月刊行の同誌の航空機機體工業に於ける協約の研究中に解明されて居り、その研究は労働條件を規定する一層重要な労働協約條項全部についての資料の外に、その産業の組織化の程度に關する提供資料を包含してゐる。局の労働協約に關する書類は、労働條件を規定する協約を締結する際に、指針を必要とする個々の使用者及び被傭者の

團體に情報を提供する源泉として役立つ。一般の使用に供せられてゐる基準的條項のテキストは、この種の情報が要求されるのに應じて度々提供される。この協約に關する多數の專問的な分析が争議問題の處理に必要な情報として、戦時國家労働局の要請に應じて行はれて來た。更に局は戦時労働局から發せられた指令中の幾つかの影響を要約して來た。労働局の命による組合員維持協約中の「脱出期間」の組合員に對する影響は一九四四年十二月刊行の月刊労働評論誌上の論文の主題となつてゐる。

この分野と關連深いものとして、局によつて毎月集計される勞資間の問題に基く操業停止の統計がある。質問書に對する回答として使用者或ひは組合幹部の提供にかゝるこの資料は多數の罷業や工場閉鎖及び關係労働者數、並びに労働日と計畫された喪失労働時間總計の比率を含んでゐる。月毎に行はれる簡單な報告及び年一回の詳細な分析は、労働の組織化と福祉を志向する現在の進展狀況に關する資料と共に月刊労働評論に掲載される。後者の解明は、一層重要な労働組合協議會の進捗狀況や顯著な労働に關する事件の年代順記録、及び立法、判決、労働關係の行政規則の概要を總括するものである。

(一) 労働時間

時間は労働尺度の基本的な單位であるから、一日労働時間や一週労働時間の長さについての廣汎な情報を缺如する場合、労働條件の分析は決して完全とはいへない。作業計畫と雇傭量、所得、生産、其他多くのものとの間に關係があることは、事改めて言ふ迄もない。一八八〇年以來局が行つてきた一切の賃金調査には、營業計畫の期間同様實際時間の詳細な資料が含まれてゐる。曩に雇傭及び賃金に關する論究に於て言及した雇傭及び賃金表の協同報告組織

は、労働時間統計をも含んでゐる。かくの如く、毎月の調査系列は、局の總括にかゝる百七十五あまりの産業の各々についての週間労働時間平均を示し、一九三二年から利用に供されて居り、労働時間及び所得に関する複寫形式の報告並びに月刊労働評論に掲載されてゐる。戦時生産高の最高記録は決して少ない量ではなく、それは戦端開始以來工場の週平均労働時間が全操業豫定時間以上に延長されたといふ事實の結果である。作業計畫中の如何なる變化も平時生産への轉換途上或は轉換後の雇傭量並びに所得量に重大な關係をもつことは當然である。現時は時間外割増所得が極めて重要であるから、週労働時間の或程度の減少は戦後所得の極めて顯著な要素となるであらう。

この労働時間についての定期的な報告は、多くの特殊研究と相俟つて多種多様の用途に廣く用ひられる。この情報は重要で、例へば最長労働時間立法の制定の際に、一般労働者に對して或は女子や年少者の如き特殊な労働者に對して用ひられる。この分野での局の特殊研究の多くは雑多な條件の下に於ける最適な作業計畫決定の指針とされる。その一例として、生産力が一日及び一週の労働時間の長さに依存してゐることは廣く知られてゐるが、其の外に生理的緊張度、事故災害、精神的な疲労及び作業型態の様な雑多な諸條件が考慮されねばならない。局のこの型態の調査は、一九四四年十月刊行の労働評論誌上の「長労働時間の影響」と題する論文に展開、解明、例證されてゐる。

(二) 産業災害

労働条件の全分野において極めて重大な見地の一つは、事故、災害及びその防止方策關係のものである。この事情について大略を説明する爲に、局は直接災害によつて喪失された労働時間の概算と共に、八十を超える製造工業の各々について事故頻發率を示す摘要を毎月備へてゐる。この資料は一萬四千以上の事業場の職員の自發的な報告に基

てゐる。産業災害による廢疾者の結果たる有効總労働力喪失の總計も亦時折送付される。事故統計年報には事故の頻發率のみならずその傷害度も含まれ、五萬三千以上の工場からの報告に基づいてゐる。この情報は個々の工場の實績評價の基礎として労働者側及經營者側の双方によつて廣く用ひられ、安全運動の計畫並びに運営に關聯して軍需産業勞力保存委員會の如き機關の指針としても役立つ所が多い。場合によつてはこの種の資料は州労働局により産業安全計畫に關連して編集され、國內總計作成の爲に局に轉送される。

局の仕事の多くがさうである様に、この定期的な報告も亦個々の産業についてのより詳細な特殊分析によつて補はれる。最近完成され月刊労働評論誌上に發表された産業に關する諸研究には鑄造所、波止場作業及び造船所が含まれてゐる。例へば一九四四年三月刊行のものには造船所従業女子労働者の労働災害についての論文が掲載されてゐる。そこに述べられた資料には、事故の形態と原因についての詳細な情報や通常遭遇する突發事故及びその安全方策でなくその發生数も含まれてゐる。實地におこる身體災害の分析も亦一方には事故頻發度数、生産力、健康状態との、他方一日及一週労働時間の長さや作業轉換及び交替、獎勵賃金制度並びにスピードアップ、休憩時間其他の要素の如き労働条件との關係の驗證によつて補はれる。この種の研究は専門的な訓練を受けた局の代表者の工場實地訪問を通じて行はれてゐる。

(三) 身體缺陷ある労働者

復員者再雇計畫にとつて缺くことが出来ぬ、一層適當な情報を提供することを第一の目的として、身體に缺陷のある労働者についての廣汎な研究が行はれてきた。この様な労働者の數に關する資料以外に、この研究は仕事の出來

榮え、缺勤率、この種労働者自身或ひは他の被働者への災害、事故頻發度數、及び再訓練の経験についての情報を含んでゐる。研究される各工場に於て、不具労働者の記録は身體上のハンディキャップを除いて、仕事や性別、年令其他の性質が似かよつてゐる他の労働者の記録と詳細に比較される。経験についての正確な比較はこの様にして可能なのである。この種の統計資料の背景として、身體に缺陷のある労働者の復職についての公私の諸機關の活動の情報も亦編集される。

以前の産業事故によつて身體上に障害のある復職者の場合の補償責任の問題は特に重要である。若干の州に於ては、この種の問題を規律する法令中に、事故再發の場合身體に缺陷のある労働者を雇傭する使用者の責任負擔の程度について、他州と相當異なる規定が特に設けられてゐるが、事故再發の場合、その以前の災害補償費の全額或は一部をも負擔せねばならぬ様に法的に規定されてゐるので、使用者が不具労働者を雇ふことを嫌ふ場合もある。公私の労働者補償機關の事業の資料蒐集と同じく、この様な場合についての分析は、この分野における改善に缺くべからざる情報を提供する爲に行はれてゐる。

五、物價及び生計費

労働階級の相對的な福祉状態を判断する爲に適當な情報の中には、雇用條件や平均所得の分析以外に、生産物に對して仕拂はれる價格や生活水準に應じて異なる多種多様な生計費についての資料が含まれねばならぬといふことは、労働統計局の歴史が未だ新らしかつた頃に明らかにされてゐた。物價や生計費の變動を測定する際に行はれた種々の試みが歴史的に如何に發展してきたかといふ問題に立入るのは本稿の目的ではないが、初期に於ては卸賣物價の即ち局

の現在の用語例に従へば卸賣市場物價の重要性が強調されたことは注目に値しよう。小賣物價指數の系統的な作成やその重要性は今次大戦中の經濟問題によつて非常に増大してきてゐる。

(一) 生 計 費

局による生計費指數の作成は第一次世界大戦中資金交渉問題に關する政府の方策を援助する爲に發展した。個々の都市についての資料は一九一九年に公にされ、國內指數の定期的な發表は一九二二年二月に初められた。物價資料は現在各月の半ばに蒐集されて、生計費指數と食料品價格とは一月ばかり後に複寫摺りされ、報告は次回發行の月刊労働評論誌上に公表される。資料は指數中の重要な部分及び個々の都市について明かにされる。

局の生計費指數の作成目的、範圍、及び適用限度を知ることはその解釋を誤らぬ爲にも、或は如何なる目的で用ひる場合にも不可缺である。(註二)

(註二) この問題に關する論究として、労働統計局レポート中の「労働統計局の生計費指數についての敘述」(一九四四年五月)、一九一三年より一九四一年に及ぶ米國主要都市に於ける生計費の變動(局報六九九號)及び一九四四年六月刊の商業月報(シカゴ大學)一四六頁——一六一頁所載のアリネス・ジョイ・ウィッケンズ稿「生計費指數の意義」を参照のこと。

その指數は生計費總計即ち生活の爲に家族が支出する生計費の總額の變動を測定するものではない。それは適度の所得をもつ都市家族によつて物品やサービスの購入に支拂はれる價格の變動を測定することを主要な目的として考案されてゐる。それは品質低下、廉價品の消滅、住居の強制的變更及び漸時的な家族の離散等の諸要因が戦時中を通

じて生計費にどの様な影響を與へたかを示すものではない。

以上の敘述から、先づ第一に、國內指數は都市物價に基いてゐるといふことが明かである。食料品價格は毎月、人口十萬以上の都市の人口總計の五分の四を代表する五十六都市から蒐集される。其他重要な商品及びサーヴィス購入價格も亦二十一都市については毎月十三都市については年に四回蒐集される。個々の都市についての指數は人口十萬以上の都市の人口總計の七十二パーセント以上を占める大都市三十六について發表される。資料も亦追加された都市三十二について集められ、部分的な報告が戦時の緊急な必要によつて惹起された特殊な問題に關して用ひられる爲に七都市について行はれる。併しその結果得られた都市指數は地方的に用ひられ、國內平均にくり入れられることはなし。

指數形成の基礎となる價格は、典型となる適度の所得の家族に於ける商品及びサーヴィス購入支出表の中の重要な品目の價格であつて、食料、衣類、家賃、燃料、家内造作、交通費、人的サーヴィス其他の雑多な商品或ひはサーヴィスを含んでゐる。消費者によつて購買される商品の價格をあらゆる種類にわたつて調査することは明らかに不可能であるから、多くの場合等級や品質を異にする約三百五十の商品が標本とされてきた。その上典型にされる家族の購買品の大半は種類別にみて比較的少數の品目に集中される傾向がある。例へば、販賣用野菜罐詰全體の三分の二乃至四分の三を代表する豌豆やトマト、穀物類及び蠶豆の罐詰の價格の變動は、其他の餘り重要でないほうれんさう、アスパラガス或ひは人蔘等の罐詰の價格の變動を代表するのが常である。

前に敘べた様な多種多様の商品及びサーヴィスに對する支出表中の價格變動の、單一な指標を算定する場合、技術上最も大事な問題の一つは、個々の品目の價格が支出全體の中において占める重要度即ち「加重」に關連してゐる。

個々の品目の比較的な重要性についての情報の信頼できる唯一の源泉は、いふ迄もなく消費者の實際の經驗である。最も廣く利用されてゐる資料は都市約一萬四千に於ける勞賃所得者及事務労働者家族の消費について、局が一九三四年から一九三六年にわたつて蒐集した詳細な研究中に収録されてゐる。この種の調査には多額の費用と長い年月とを要することは明かであり、それ以後同様な規模の研究は行はれなかつた。併し一九四一年から一九四二年の第一四半期にわたつて、家族數を少くして行はれた前より簡単な調査は、三十年代の中頃以後、支出の一般型態の變化が極めて少いといふことを明かにした。以上の様なわけで、個々の品目の加重は、基本的には、前述の家族が購入した商品やサーヴィスの一切の種類並に分量と、それに支拂つた價格について詳細な情報を提供した一九三四—三六年の大規模な調査から抽出されたものである。

併し乍ら戦争勃發以來、一般市場に供給される商品の種類が大きく變化し、従前の品目の多くを除いた指數の算定が必要とされる様になつた。戦時中を通じて除外された商品中最も重要なものに新造自動車及びタイヤ、並びに幾つかの家具類や洗濯器やラヂオ等多くの種類の家内調度、更に絹靴下其他の絹製品がある。レイヨン靴下や冷蔵庫の様な戦時中の代用品は、普及されるに従つて加へられる。その上他の品目の比較的な重要性は、食糧配給其他の戦時配給問題の結果による市場條件並びに購買慣習の變動について最も利用度の高い情報に照らして修正されてきた。例へば嘗て新造自動車の購入に適用された加重の一部分は現在は修理費にあてられ、更に市街電車乗車賃の比較的な重要度が増大して、ガソリンやオイルの費用の減少を部分的に相殺してゐる。

局の指數が、一九三四年から一九三六年にかけては年平均千五百弗あまりの収入があつた、典型とされた低額俸給及び勞賃所得者家族の購買慣習や生活水準に基いてゐるといふことも亦重要なこととして注目される。現在では勿論

収入は増大してゐるが、この指數は多くの理由によつて、年收約千弗以下或は三千弗以上の家族、或は未婚者、更に普通より子供が多い家族等級上の平均家族とは經濟的社會的に幾分性質を異にする場合の生計費の代表的な尺度と見ることができない。局の生計費指數は商品やサービスに支拂はれた價格の變動に關するもので、それが消費税や販賣税をも含むとはいへ、貯蓄や所得税は考慮に入れてゐないといふことは強調されねばならない。それ故この指數を利用するには、賃金や俸給による總所得とではなく、消費にむけられる所得と比較さるべきである。普通の家庭にとつて考慮されるのは俸給袋中の實質的内容なのである。公債は家族の貯蓄の純増加分ではあるが、公債控除や所得税は所得の中消費にむけられる部分ではない。指數中の商品の比較的な重要性を計算する際は何時も、局は公債其他の貯蓄や税金を除いた消費に基いてその數値を算定するのである。

インフレ抑制計畫中の賃金安定の基礎に局の指數を用ひることから政策上、手續上、技術上多くの問題が生じたが、それは他の場所に於て餘す所なく論及されてゐるから、こゝでは詳細にわたつて述べることは避ける。戦時中の生産費測定の問題について最近二年間に發表された種々の報告中最も重要なのは一九四四年十一月十七日附作成にかゝる大統領諮問委員會の生計費に關する報告である。(註三)

(註三) 一九四五年一月刊行の月刊労働評論所收、「生計費に關する大統領諮問委員會の報告」(同誌自百六十八頁至百七十四頁)並びに引用の参考書目参照。

その報告は大統領諮問委員會を援助したアメリカ統計協會の(ミツチエル)委員會並びに技術委員會の、局の指數に基いた報告及びその委員會中の勞資双方側から送られた個々の報告書を總括したものである。技術諮問委員會は労働統計局が完全に測定し得なかつた戦時中の生計費昂騰程度を概算した。大統領諮問委員會はミツチエル報告か

ら次の様に引用してゐる。

「若し労働統計局が蒐集價格の一切について嚴密正確な報告を得ることができ、格安販賣による低落の結果として生ずるに至つた平均價格の變動を捕捉することが可能であり、所得が極めて低額な家族によつて購買される商品及び中位若しくは最も裕福な賃金所得者の家族によつて購買される商品の品質に應じてその價格を計算することも亦可能であるのみならず、更に、もつと多量の商品を購入することによつて相殺される、購入商品の品質低下に基づく家族の消費増大を斟酌することが全きを得るならば、局の指數は恐らく三、四箇所以上について現在のまゝよりも低いであらう。」

その指數は本質的には適度の所得をもつ家族によつて購買されるのを常とする商品の、さほど變らない勘定書に支拂はれる價格の平均を測定する物價指數であるから、都市家族のドル支出總計やその生活水準の變動を測る爲には別種の研究が必要である。この目的に副ふ家族の實際支出調査は、賃金政策に關聯して絶えず惹起する家族の福祉の變動についての幾つかの疑問に答へねばならない。

他の重要な問題は生計費の都市による差異の測定に關連してゐる。既述の如く局の生計費指數の機能は消費者に課される價格の時に應じての變動を測定することである。各都市についての指數は、賃金所得者や事務労働者家族の地域によつて異なる購買型態を反映する。都市によつて平均所得水準を異にするから、生計費指數の基礎たる生活水準も都市が異なるに應じて變つてくるのである。併し別な目的に副ふ様に、都市全體の同一生活水準の費用についての數値が要求される。目下利用し得る資料は、それに基いて、一社會或ひは他の社會に於て、典型とされる家族が同程度に快適に生活するに要する費用の多寡を決定するには充分でない。かゝる尺度は「最低」並びに「緊急」兩家計豫算の

支出額の比較に基いて一九三五年に就業促進局によつて作成された。(註四)

(註四) 就業促進局刊、研究論文集第七卷所収「都市による生計費の差違」

局は數年に亘り規則的な報告に基いてこの家計豫算諸費用の定期的な概算を行ふことによつてこの系列を續行したが、追加情報によつて測定された基準的な家賃が幾つかの都市についてはもはや代表的でないことが明らかになつて以後それは一九四三年に中絶された。この問題についての一層立入つた分析や都市による生計費差違の尺度を與へる諸方法の實驗は目下進捗中である。

(二) 小賣價格

生計費指數や其他の要約の基礎となる物價は職業別賃金率の場合と同じく大部分商家や販賣者への實地訪問の過程に於て分野別代表によつて蒐集される。その食料品價格は適度の所得者階層を得意先としてゐる一萬五千あまりの食料品店や食肉市場に於ける價格を代表し、其他の商品或ひはサーヴィスの價格は三千九百にのぼる商店やサーヴィス事業所から集められる。家賃は大都市三十四の中五萬四千ばかりの住居の借家人による。價格蒐集を行ふ局の代表者達は各品目についての詳細な分類表を携へ名目(或は最高)價格でなく實際價格を調査するのである。その資料は生計費資料を作成する場合でなく、一般の或は特殊の多様な目的に應じて種々の形で利用される。

五十六にのぼる都市の各々に於て七十八種の食糧品の平均價格が毎月複寫形式にされ、五十六都市全體について總括され、共に月別生計費に含まれて月刊勞働評論誌上に掲載される。之等の資料は、價格の決定や統制、或は製造事業及び市場問題に關係のある政府の諸機關、製造業者、分配者、及び調査諸機關其他の團體或は個人によつて廣く

利用されてゐる。指定された制限内にあつても、食料品價格は消費者の購買慣習の爲に都市によつて多少の差異があり、個々の食料品目についての都市別比較はいかなる場合も許されない。同様にして燃料の價格趨勢の概要が月別に明かにされ、衣類や家具其他の品目については隨時行はれる。(註五)

(註五) 例へば一九四四年七月刊の月刊勞働評論所収「適度の所得の家族における衣料費」参照。

物價管理局や戰時生産局、或は戰時食糧管理局其他の機關によつて商品の價格や供給についての資料が必要とされたので、この分野における局の仕事には若干の修正が加へられ、多少の擴張が行はれた。個々の品目や分類別商品に關する生計費指數や物價資料は、價格統制の影響の測定に際して大きな役割を占めてきた。

價格資料の蒐集に關連して、局は個々の商品の供給に關係深い極めて多くの特殊研究を行つてきた。食肉類等の重要食料品、特殊衣料品、家具類及び多數の商品の、商人による供給状態の分析は、一般必要品の不足を緩和する食糧配給や原料資材割當等配給品の分配に關して物價管理局、戰時生産局其他この種の問題を所管する諸機關に諸々の政策や處分の基礎の一部を提供する。より廣汎な調査中の幾つかは一般的な分配状態を明らかにする爲のものである。紋上の問題は月刊勞働評論のこの號九五頁所収の「一九四五年三月現在獨立小賣店における食料品供給状況」といふ論文に解明されてゐる。

大規模の移住と軍需生産中心地の急速な膨脹によつて著しく重要性を増した住宅問題も本局によつて行はれる多くの研究の主題となる。局の定期家賃調査計畫は七十三都市の大凡七萬五千の住宅を包含することになつた。その資料は生計費指數の構成部分としての賃金所得者や低額俸給生活者の家賃の變化の測定に用ひられ都市住宅のすべてについての家賃變化情報の準備となる。家賃の定期的な蒐集に加ふるに借家條件にも注意を拂はねばならぬ様になつてき

てゐるので、家賃免許の衰退、サービス提供や修繕の減少の分析がこの様な間接の或ひは隠された家賃増加の重要性を概算する目的で行はれる。この計畫以外に局は物價管理局の求めに應じて特殊家賃調査を行ふ。この資料は家賃統制の必要並びにその影響を決定する上に用ひられ、更に家賃統制撤廢地域の家賃額の騰貴を阻止する爲に用ひられる。この分野での定期的な活動に附随したものととして、局は地方住宅の緊急な必要を決定する爲に、空屋についての資料を蒐集して全國住宅機關や同種の機關の用に供してゐる。住宅需要及び現存する便宜の特殊な分析も亦若干の軍需生産地域について行はれてきた。此種の調査過程で蒐集された資料は複寫され配布される。

(三) 消費者所得及び支出の研究

局による消費者支出の研究は、諸々の研究対象の中の一つであつて、賃金所得者及び事務労働者家族が購入する商品及びサービスの消費總額の中における重要性に関する資料を提供する機能をもつ。かゝる數値は、既に指摘した様に、生計費指數の作成にとつて缺くことが出来ないものである。併しこの目的は重要であるとはいへ、決してこの種の研究を行ふ主要な理由ではなからぬ。

まづ第一に之は、國內の諸家族が消費財購入のアメリカ的生活水準に適合する比率についての資料を提供する研究の一種にすぎない。この研究はこの家族の住處や生活を支へる職業やアメリカ的生活水準に適合する生理的還境におかれてゐる子供の數をも明らかにする。逆にこの種の調査は充分な食物を入手できない家族の割合、かゝる家族の住處、生活方法、並びにその子供の數といった様な國內總消費型態中の危険な個所を指摘する。それは貧弱な住居家族の經濟的境涯についての資料を提供するものである。アメリカ的生活水準の量的な測定がこの研究以外にも發展する

につれて、消費者支出調査による資料を用ひて家計豫算中のこの外の要素が適切か否かを評價することが可能とならう。

加ふるにこの種の調査は生活水準の異なる諸家族による消費財購入や諸家族の所得別分類の情報を提供する主要な源泉の一つである。この種の情報が必須であることは自ら明らかである。商品やサービスの生産や販賣は、潜在的或は現實的需要の範圍や種類の推計についての多少の基礎を缺いては總じて合理的に計畫され得ない。この様な事實上の基礎は租稅政策の決定や歳入豫想概算の爲にも必要とされる。住居の便宜及利用、及び社會奉仕計畫も同じく所得水準や分配状態に基いてゐる。

既述の如く、一九三四年—三六年の調査より大規模な消費者所得及び支出調査は未だ行はれてゐない。併し労働統計局は一九四一年から四二年第一四半期にかけて家族千三百について消費者の所得、支出、貯蓄の調査を完成した。従前の調査と異つて、都市別の詳細な情報でなく全國的な概算がこの調査の主な目的であつた。都市家族の所得及び貯蓄に関する全國的な規模の廣汎な資料は局彙報七二四號所收の「戰時における都市家族の所得、消費及び貯蓄」に見られる。彙報七二三號紙上では、局編集の資料は住宅經濟局に地方についての一般的な概観を提供する爲に行はれた千七百あまりの田舎の家族を対象とする研究と結合されてゐる。

これらの諸報告は多種多様な所得階層の家計支出型態の詳細な情報を包含してゐる。食物の如き生活必需品に対する支出が、支出總額中で占める割合は、所得水準の上昇につれて累進的に少くなるといふ事實は動かさない所であるが、この關係の性質についてのより正確な情報こそ不可缺のものである。生計費指數作成其他局の研究に必要な資料を提供する外に、この種の調査の結果は政府或は民間の諸團體によつて廣く利用されてゐる。あらゆる種類の商品の

製造者及び分配者は、事業計畫の基礎として潜在的購買力を概算する際にこの情報を用ひるのである。個人や團體によつてこの種の情報が用ひられる場合、大抵は十年前に行はれたものであるに拘らず一九三四—三六年の研究結果に依據することが今だに必要とされてゐる。一九四一—四二年の研究は全国的な概観を修正したといへ、その標本が比較的少範圍に止つた爲に地方や州全般についての報告並びに以前の研究に基く一層廣汎詳細な表の作成を可能にした。

所得に關連する家計支出の一般型態をも含めた家族による支拂價格やその購買品の性質が戦争によつて蒙つた影響を概算する目的で、局は現在約千七百の家族を対象とする小規模の研究を行つてゐる。この場合についても、一九三四—三六年の報告の細部を地理學的に分析し或は算計するには標本が小規模にすぎないが、その調査結果は手短かに利用できるもので、都市家族の購入品に關する一九四一—四二年の調査の場合と同じく全国的な概観が可能となるであらう。

この一般的な分野における他の側面は、利用できる推定中最も新しいものによれば、その數五千に近く取引年額五億弗にのぼるこの國の消費者の配給及サービスの協同組合に關連してゐる。一九一八年以來局はこれらの諸組合の活動に關する資料の蒐集を行つてきてゐる。消費組合や信用組合の種類、成員、並びに事業についての詳細な研究は四年乃至五年目毎に行はれてゐる。

(四) 卸賣價格

商品の卸賣價格に關する局の叢書はこの國に於て最も古くから行はれてきた官廳經濟指標の一つである。包括的な

月刊叢書は一九〇〇年に初まつたが他の供給先からの資料によつて一七四九年迄断片的には一七二〇年迄遡つた指數を準備することができた。それは市場價格の指數であるから、生産過程を異にする様々の商品を包含してゐる。その資料は現在では製造業者、販賣業者、取引關係の刊行物及び政府筋から集められ、一萬以上の商品の時價を含む。之等の廣汎な書類から得られた資料は若干の専門的な叢書や官廳指數の基礎となる。

一般指數は時期を異にする多種多様の商品を包含してきた。現行の系列は重要性和代表性とに基いて選擇された九百あまりの商品の卸賣物價をもとにして編集された。個々の商品の時價を結合する數量加重は主要な市場の中心地における實地調査によつて補はれた多くの販賣數に基く網羅的な資料から抽出される。全商品の指數の外に、十のグループに分けた指數と四七の小グループの指數とが作り出される。一般指數及びグループ別指數は週別月別に謄寫され月刊勞働評論誌上に定期的に要約される。時價及び價格の相對的關係も毎月複寫形式で發表される。

一般指數は市場條件の短時日間の變動に對して原料品程敏感ではない相當多くの製造品或ひは半加工品の品目を含んでゐる。戦時中當座の要請に應じてもつと敏感な尺度が必要とされたので、局は組織化された交換が行はれる二十八種の基礎商品（綿、羊毛、小麥、牛肉等の如き）の價格に基く日毎の指數を準備してゐる。

軍需物資生産設備の集中化は言ふ迄もなく一般市場の縮小を齎した。その結果局は卸賣市場で一般に購買される代表的な商品百二十五種の價格變動の指數を作成してきた。この戦時における民需品指數の公表は間もなく初められ、それは官廳の指數にとつて代るといふよりはそれを補ふものとならう。

既述の専門的な系列の中に、金屬、肥料、紙及びゴムの如き四十四種の消耗品の物價指數があり、その資料は一九三九年初頭から利用されてゐる。他に標準的機械器具の市場價格の情報を提供する系列があつて、一九三七年より今

日迄利用されてゐる。附屬品の完備した機械や鋪石撞器、起重機、トラクターの様な土木建築機械の價格指數も亦作成されてゐる。その他の系列ははつきり必要とされるに應じて作成されてゐる。米國の輸出入中主導的役割を占める商品の卸賣物價指數は近い内に發表の運びにならう。

以上の様な多種多様の指數は、價格の統制や決定、原料割當、生産量及び分配量についての諸計畫の基礎として、政府諸機關や民間會社團體に廣く用ひられてゐる。加ふるに、普通は公刊されないといへ、局の廣汎な個々の品目價格資料の書類によつて、個人や各種團體の要請に應じ多量の特殊な情報が提供される様になつた。局は必要資料や便宜が役に立つ場合は、何時でもこの様な要請によるこんで應ずるのである。

(五) 物價趨勢の一般的概観

物價變動の一般的な趨勢は、戦時中は特に、局發行の定期的並びに特殊的報告の主題である。物價變動狀況の要約は通常四半期毎に、一般的な評論は毎年の終りに發表される。戦争が卸賣及び小賣物價、市場、及び供給の便宜に與へた衝擊については、物價統制計畫の詳細な分析に伴つて「戦時における物價」と題する報告に敘べられてゐる。この研究の第一部は一九三九年八月から一九四一年十二月迄を扱ひ、局彙報七百四十九號に掲載され、第二部は一九四四年全體を對象とし、目下作成中である。

廣汎な書類から、局は目下卸賣及び小賣物價や生計費の指數算出について、他の國々でも利用できる様な諸方法の總括を作成してゐる。戦後の生活水準や生計費の比較に用ひられる資料を得る目的で、諸大國における、相互に比較が可能な生活水準に関する費用を測定する計畫が進行中である。

六、諸外國に於ける労働事情

諸外國における労働分野の進展に関する情報の分析は、元來局の計畫に含まれ、六十年の歴史を通じてこの種の資料について最重要な源泉の一となつてきた。月刊労働評論誌上には、殆ど毎號世界中の個々の國々の労働の一般的狀況に関する論稿や労働經濟分野の特殊問題を對象とする有益な情報の要約が一篇或はそれ以上掲載されてゐる。代表的な例としては局彙報七百七十號誌上に「ヨーロッパに於ける産業組合とその戦後再建に對する可能性」と題する論文がある。合衆國參戰以來、主として戦時諸機關の爲に局は戦争に直面した諸國の労働條件の廣汎な研究をつゞけてきた。十九箇國に関するその報告が労働評論誌上に發表されてゐる。ラテンアメリカ諸國の現在における労働事情の進展狀況概要も亦同誌及び今日迄に二十號を數へる特殊報告叢書に發表されてゐる。

この種の資料は一般的情報として文でなく、私企業や政府によつて行はれる諸々の方策、手續決定の基礎として利用される。労働立法の實施狀態、所得水準、賃金率、戦後計畫、復員者の復職、労働組合活動、社會保障政策、住宅及び價格の動向と統制其他之に關連する諸問題の諸外國における狀況についての知識は、三つの一般的な目的に對して不可欠のものである。まづ第一に、實際上不可分である外國貿易及び國內經濟諸政策の決定は國外事情に照らしてのみ行はれ得る。この種の問題に關して責任を委託されてゐる國會其他の政府諸機關は敘上の目的で局の資料を廣く利用してゐる。第二には、この種の廣汎にして權威ある情報なくしては労働團體の活動も外國市場や對外貿易に特に關連の深い私企業の事業計畫も實際上不可能である。そして最後に米國でなく諸外國にも屢々おこる労働問題と、その處理の經驗とは、政策の決定及適切な労働立法發展の指針として役立つ所が多いのである。

第二、一九四七—八年度の労働統計局の事業計画

本稿は Monthly Labour Review, October 1946.

The B. I. S. Program for 1947~48.

Emphasis on National Statistical Services: New Programs in Wages, Productivity; and Industrial Relations.

を抄譯したものである。

本豫算年度に於て、労働統計局は廣般な統計調査及び經濟調査を計畫してゐる。尤も、その範圍は前年度のそれよりも縮少せられたが、多年に亘つて、多種多様の目的の爲に、労働界、産業界、政府及び一般によつて利用せられてきた基本的統計業務は之を繼續するのである。經費節減の結果として、多くの個人並びに團體の助力、助言をまつて、局の計畫には變化がもたらされた。豫算が制限せられていたので、凡ての欲求を満すことが出来ないが、併し計畫が選擇せられる際、現在の状況下にあつて出来る限りバランスのとれた有益な計畫が立案せられることが望まし

So. 本論文の目的は、本年度の局の計畫を簡単に要約し、この局の統計並びに調査を利用する人の爲に、その主な變化を記すことにある。

局の計畫を變へるに當つて、考慮せられた主要事の一つは、永年にわたつて廣く利用せられてきたが爲に、凡ての團體にとつて必要不可欠のものと見なされるに至つた月次諸統計は之を繼續されることであつた。このことは、全國的な毎月統計は範圍及び細部に最少の修正をほどこして繼續せらるべきこと、然し乍ら、州及び地方を單位とした同様の情報を得ることを目的とする新計畫の多くは必然的に中止せらるべきことを意味するのである。この決定の必要なことは、全顧問團の一致した意見でもあり、又局の豫算査定にあつての議會の態度を徴しても議會の意圖もこゝにあると思はれるのである。

然しながら、局の本年度の計畫は單にその戦前の活動に戻ることはない。

即ち戦後の經濟状況の要求から要求せられる労働統計分野に於ける新しい經濟情報を能う限り提供するやうに立案せられている。かくして過去五、六年間に局の種々の計畫に於てなされた價值ある改革のあるものは、範圍及び細部に相當の變化は加へられたが、残された。例へば戦前の計畫と反對に消費者物價指數は全國的に年四回或は毎月發表せられる筈である。雇傭、支拂賃金統計は更に多くの有意義な産業群を対象とし、更に多くの州の協力を得て繼續せられる筈である。産業別の賃金は戦前に於てよりも更に新しい基準に立つて提供せられる筈である。生産力變化の新測定技術は局で正規に計畫せられた。又外國労働事情の調査活動は國際問題に於ける労働省の機能の一部として續行せられる筈である。

一、雇傭、支拂賃金統計

局の計畫のうち、この分野に於て特筆すべき變化は、四十八州の各々、及びコロンビア州に於ける農業以外の全産業を対象とする雇傭の月次評價の概括的報告並びに發表の中止せられたことである。一九四五年にはじめられた州雇

備統計計畫により國民の經濟組織は大いに普及し、經濟活動率に於ける地域別、産業別の變化が月月に、殆ど即刻に評價出来るやうになつたのである。本年の計畫では、局と協力している二十八州(註一)が行つてゐる個々の計畫は續行せられることになつてゐる。併し概括的報告は毎月、之等の州の半ば以下に於ては、公表せられてゐる。中止せられるのは、各州に於ける農業以外の雇傭を對象とする全國的計畫であつて、今後近い將來に、局は現實に各州に於て全製造業を對象に一聯の月次調査を續行せんと試みるであらうが、この便法すら長い期間續けることは可能ではなからう。

マンスリー・レーバー・レヴュー統計欄のA・B・C表に於ては、本年度の計畫に於て續けるべき雇傭、支拂賃金統計分野の月次事業が示されるであらう。被雇傭者、生産労働者、支拂賃金、時間、収入——記載産業に於ける——に關する局の全國的統計は全部續行せられるであらう。しかし、製造業に於ける女子生産労働者の雇傭に關する資料の公表は省略せられるであらう。B1、2、3の表に示されている労働者移動に關する一聯の全國的調査は女子及び老兵に對する率の省略等細部の變化はあるが毎月公表せられるであらう。A、C表に於ける他の表はすべて、暫くの間は発表の時期は多少後れるであらうが、實質的には變化をうけずに発表せられるであらう。複寫形式での資料の發表は實行計畫のゆるす限り速かに過去に於ける如くマンスリー・レーバー・レヴューに公表されるに先立つて行はれるであらう。

二、物價及び生計費

現下の狀況にあつて物價の變動に關する月々の資料は極めて必要なものと認められてゐる。そこで、この資料を利用する人々に送られた質問書への回答に則つて、消費者物價指數の公表を戦前の如く年四回にすることは願慮せられなかつた。又消費者物價については地方的情報を得ることが必要であるし、現在の如く物價の變動が急激な時代にあつては食料品が生計費の大部を占めるのであるから、都市の毎月食料品物價指數はこの指數調査が長年の間行はれてきた五十六の都市(註二)の全部に於て續行せられる筈である。之に反して燃料小賣價格は、全國的消費者物價指數の基礎となる三十四の大都市に對してのみ、毎月調査せられるのであつて、他の二十一の都市に對しては毎月の燃料價格調査は中止せられる筈である。又最近半年毎に調査の行はれてきた五都市(註三)に於ける消費者物價指數は中絶せられるであらう。そして十一都市(註四)に對しては三ヶ月毎の指數に代つて毎月の全面的指數か調査せられるであらう。

局の消費者物價指數にみられる大きな變化は、若干の都市(註五)に於ける完全な生活費調査の度數の變化である。本年度の全國的毎月指數は十大都市に於ける日用品の價格を基に調査せられるであらう。そしてこれは、残る二十四都市中八都市に於ける三ヶ月週期の毎月の同じ物品に對する價格調査と、五十六都市に於ける毎月食料品物價調査と三十四都市に於ける毎月燃料價格調査によつて交代に補足せられる筈である。家賃の變化に對する、更に新しい情報が必要であるので三十四都市の各々に於ける借家人の拂ふ家賃の調査は、最近數年に於ける如く年一回ではなく、少くとも三ヶ月毎に一回は行はれるであらう。指數のウェイトを變る必要があるかどうかを調べるために、三都市に於ける消費者物價照合調査の計畫には何の變化も加へられないであらう。都市労働者の家計費の實地調査は本年度は企てられないであらう。

局の他の價格調査事業特に市場價格、卸賣價格の分野に於ける調査にあつて、大きな變化は、(一)輸出入物價指數

(二)特殊産業物價指數、(三)五十三都市に於ける、商人により契約者の負擔にせられる建築材料の價格という三組の價格資料が排棄せられたことである。しかしある場合に、この事業はこの資料の特殊利用者との契約取極を通じて一部續行可能となるかも知れない。局の卸賣物價指數の根本的改訂は現在着々と進行中であるが、本年度中に出来る限り速かに續行せられるものである。

本年度の局の價格統計の大部分が依然有用であることは、マンスリー・レーバー・レヴェューの労働統計欄D表の各表を見れば分るであらう。D・1、4、5、7、8、9の各表に提供せられている資料は、實質的に改變を加へられず毎月に提供せられるであらう。D・8表に示されている毎週卸賣物價指數は過去に於ける如く、複寫形式で利用出来るやうにして發表せられるであらう。D・2表に於ては(註六)別記の如きタイム・スケヂールに基く三十四都市の消費者物價指數が示されるであらう。同様にD・3表に於ては多くの都市に於ける日用品物價が先に述べた如き場合に於て過去に於けるよりも屢々提供せられるであらう。D・6表に於ては、日用品物價の範圍が一般に多少せばめられはするが、若干の食料品物價指數が示されるであらう。マンスリー・レーバー・レヴェューに掲げられない二十八の日用品物價指數には日刊新聞紙上に發表され利用できるであらう。

三、賃金と賃金分析

恐らく局の事業の實質に於ける最も意味深い變化は、更に新しい賃金情報の必要が大いに認められてきたこと、又、地方の契約取極めの爲に賃金情報が特に要求せられることの結果として、賃金分析課の計畫にもたらされた變化である。職業別賃金率を調べる爲に利用しうる資料が縮減せられたことを一部相殺して、改訂計畫は、經費のかゝら

ない型の産業別賃金調査法を採用した。そして、例へば、可能な所では實地調査の代りに質問書を郵送する等の最近の實驗にもとづく多くの實地經費節減を企てた。そして、之等の經費節減の結果、利用出来る細部の多様性が大いに減じ又對象となる産業なり、地域なりも大いに縮小せられた。

一般趨勢では、地方統計を犠牲にして、全國的資料を強化するのであるが、局の新しい賃金調査計畫では地方産業賃金情報に重點を置いている。之は先にも述べた様に、全國平均よりも地方並に地域間の賃金率に關する情報の方が多くの場合、勞資双方にとつて有用であることが認められた爲である。又本年度計畫の主要部分をなしているのが、産業別、地方別賃金調査は、時間的な賃料比較資金の體系を提供する循環年次調査として企てられているのである。この計畫にあつては主として三十三の大工業地域に於て、十八の製造業、八或はそれ以上の非製造業(註七)の、厳選せられた若干の主要な職業について賃金情報が得られるのである。そして情報が速かに、容易に發表せられるように企てられている。即ち、發表は、各産業各都市に對して、地方的になさるべく、各産業に對する地方概念が付せられる筈である。

一九〇七年にはじめられた協定賃金率、及び基準労働時間に關する一聯の調査は箇々の都市を基準とするかゝる率が契約取極めに於て重要な賃金情報である五種の産業に對して續行されるであらう。こゝに對象となる産業は建築業、トランク業、印刷業、路面軌道業、並に製パン業である。この調査は七五の都市に於て、主要職業に對する、職業別協定賃金率、労働時間についての資料を年に一度提供するのである。そして結果は調査完了後出来る限りすみやかに發表せられる。調査は一部、はじめての試みとして、質問書を郵送して行はれる。七つの主要建築業に於ける都市別賃金率情報は一九四七年十月以降、毎月でなく三ヶ月毎に行はれるであらう。

全国的の産業賃金調査、及び特殊調査は續行せられるが更に縮らせられる筈である。局の戦前の計畫の中樞であつた四——五年毎の重要産業に於ける職業別賃金率の總括的調査は、全國資料が特に有意義であり、大都市集中が顯著でない、少數の製造業及び鑛業に於て行はれるであらう。本年度調査の對象となる産業は總括的調査がこゝ數年の間行はれなかつた産業の中から選ばれるであらう。別記の表(註八)からなされるべき特定産業の選定は一方には産業並に労働團體との協力が得られるかどうか、又、他方では賃金分析課が行う他の實地調査事業と一諸に企てられて經費節減が出来るか否かによつて行はれるのである。又、多くの産業を通じての未熟練労働者賃金率の調査後にはじめることの可能性をみる爲の調査事業も行はれるであらう。之は他のすべての賃金率を決定する爲の水準基準として契約に用ひられる賃金資料を提供する爲に、以前の普通労働者賃金率調査に代るべく計畫されているのである。

局の賃金調査計畫に於ける今一つの改革は、——目下の處、技術的段階を出さないものであるが——職業別賃金率資料に基く六ヶ月毎の都市賃金率指數に替うるに、局の事業所支拂賃金報告に直接關係ある平均時間所得(所定労働時間)指數を以てすることである。賃金動向及び賃金増額に關係ある他の事業には、(一)時間及び所得資料、(二)一般賃金變化に關する地方の賃金分析家よりの報告、(三)他の方面より利用し得る情報を用ひて、賃金狀況に關する毎月報告を準備すること、重要な賃金決定狀況に於ける一聯の賃金年表を準備しその新しさを維持することが含まれてゐる。

本年度の保證賃金並びに雇傭案に關する局の最後の報告の完了をまつて、勞資双方に役立てる爲にかゝる案の新しい情報綴りを維持する事業も續けられる筈である。保證賃金案と關聯し、又他の目的の爲にも年收及び家族收入についての情報を得る基礎を提供する爲に技術的な調査が行はれるであらう。

四、勞資關係

労働關係調整法下の團體契約の第一年間、産業關係の分野に於て局の基本的な實體調査活動を維持する必要が痛感せられた。その調査は本質的には三つの部分から成立つてゐる。その中最も重要なものは團體契約取極め綴を保持し、契約規定を一般が利用出来る様にする機能であつて、之は労働關係調整法規下の局に要請せられるものである。この計畫事業に對する豫算は、全ての取極めを集めるに十分ではない。——それに該法は綴込みを強制してはいけな——しかし本年の計畫と、毎月、七〇〇——八〇〇の新規取極め、或は仲裁裁判を集めて約一五、〇〇〇の協約の新しい綴込みを保持すべく目論まれているのである。協約に關する情報は一般が利用出来るやうにする爲に二つの改革がなされている。即ち、協定は極秘のものは除き縮寫して一般が見得るやうに局の五つの地方事務所に綴込まれることになつてゐる。そして一、二〇〇の主要協定は符號を付して機械製表せられ、契約規定に於ける主な新しい變化を組織的に分析し、概括することが容易にされている。本年中、組合協約規定(彙報六八六號)の收訂せられた章は彙報第九〇八號の別添として發表せられる筈であり、その第一別表が既に現はれてゐる團體協約取極めの健康、厚生規定の分析は、社會保障局(Social Security Board) 公衆保健部(Public Health Service)の協力下に完成せられるであらう。

労働爭議に基く事業停止についての局の全国的月次統計は細部に變化も加へられず、E・1表に示される如く、續行される筈である。産業爭議の改訂資料並びに論評は年刊誌に發表せられるであらう。

又團體契約活動に加つてゐる労働組合及び労働團體の人名録は、労働組合團體の會員に關する局の情報の如く、出

来る限り新しく保たれるであらう。

五〇

五、建築統計

建築統計の分野に於ける局の統計業務の縮減は賃金を除く他の事業計画に於けると同じく全国的資料は規模は縮小するが之を残し、地方調査は之を中止するといふ形をとつた。全国住宅管理 (National Housing Administrations) の爲に行はれた計画が一九四七年十一月に完了したのをまつて局は着工された。

住宅單位とその平均経費に關する毎月情報が今迄に利用し得るやうになつてゐる六五の非農業地帯の中六つに於て、建築許可資料以外に企畫されている住宅の總量及び特質に關する地方情報を集め且つ發表するのであらう。

一九二〇年代に局が始めた建築許可資料については、人口一〇〇、〇〇〇以上の九二都市及び州と地區に對するものが毎月複寫形式で發表され續けるであらう。地方建築情報計畫の下に提供せられる情報には着工計畫のある新住宅の數量と評價とが含まれる。

本年度に、局によつて、續けらるべき、建築量並びに建築費に關する全国的建築、住宅統計の範圍と詳細は F・1 2、3、4、5、6、8 表を調べれば直ちに判明するであらう。之等の表には、前述の雇傭及び所得に關する毎月資料を除き、建築に關して全国的に利用しうる資料の全部、即ち建築様式別の三ヶ月毎の雇傭評價及び七建築業についての協定賃金率の三ヶ月毎の資料が示されている。

六、産業災害

この分野に於ける本年度の局の計畫は、労働災害の産業別年次並びに月次調査と二つの産業に於ける事故、原因調査とに限られている。労働—時間計畫の結果について最近發表せられた報告の如き、特別の労働條件に關する調査は本年度は行はれない。労働災害の年次調査には、製造業及び非製造業に於けるあらゆる型の惨事及び不具が調査せられ、災害防止案に有效なる如き毎月度數率は一八の大産業群と、一一二の個々製造業とについてのものが發表せられるであらう。本年度發表せらるべき事故—原因の二調査—之に對する實地調査は前もつて終了してゐる—はパルプ木材伐材と織物染上げ、仕上げに於ける災害と事故—原因を對象として調査する。又、本年度は肥料業、及び内海水路に於ける水夫を對象として、事故とその原因について實地調査が行はれるであらう。

七、生産力、技術進歩

この分野にあつては、事業所の記録に基いて特定の生産品をつくるのに要する労働者一人の時間の變化に關する年次資料を提供する直接生産力報告に新しく主力がそゝがれることになつた。一九四七年六月に發表された機具調査がその最初のものであるが本年度に於いては實地調査が大半完了してゐる。(註九) 九産業についての報告が公表せられる筈である。

現在進捗中の實地調査は約十産業について續けられる筈であるが職員不足は他の十産業についてはじめられた豫備調査の遂行を遅らせるであらう。同じ理由によつて一九四六年度又は一九四七年を對象とする反覆調査は最初の十産業の中、約四つについてのみ計畫され得るのであつて、要するに現下の條件にあつては約三十(註十)の産業を對象とする計畫であるが、一年未滿の期間を基にしてゐるのである。

生産力變化を測定するこの新方法によれば、特定の生産物製造に必要な労働者一人當りの時間の指數を含む工場規模別、利用量別、生産方法別、地域別の更に有効な資料が得られるものと考へられている。二次的資料に基く生産力指數と反對に直接報告によれば、詳細な情報が得られるし、生産力趨勢に影響を及ぼす因子の實際的分析が容易となるのである。そして、この新方法は、多種多様の最終製品を生産し全面的指數が大して意義をもたない如き産業——特に恒久財分野に於ける——に於て特に有効なのである。二次的資料に基いて生産力及び單位労働費の年次指數は、生産高指數が現在二次的資料から利用出来る約三十五の製造業及び非製造業について續行せられる筈である。六五の産業を對象とする局の創設以來の調査は一九四七年製造業調査 (Census of Manufactures) の資料が利用出来るやうになる迄は再行不能である。

産業間の關係についての統計の進歩及びこの種の經濟關係を取扱ふ技術の進歩は複雑な經濟問題を分析するのに大いに貢献するものと認められるに至つた。本年度に於ては、局は、前述のセンサスよりえられる追加材料が利用出来るのに先立つて可能な基礎資料を改善し、この統計法を含む研究に於て他の政府機關を援助する爲に、その技術職員の實數を維持する筈である。

八、職業豫想調査

計畫的補導又は見習を必要とする職業に於ける長期の雇傭豫想についての研究は、範圍を多少縮小して續けられる筈である。職業相談に利用出来る資料を得る目的で議會が一九四〇年に始めさせたこの機關は戰爭中活動を中止していたが、昨年度に於て、その目的は大部分達せられた。即ち、重要産業に對する一聯の概括的豫想研究以外に、兵士

及び學生が職業目標として指定した主な業務的、管理的、事務的、工業及び熟練職を含む二〇〇以上の職業についての短い報告がこの調査により提出されている。今年度にあつては、二〇〇の職業と二五〇萬の労働力を含む六大産業調査が計畫せられている。その中には軌道業、電燈業、電力業、プラスチック工業が含まれている。労働力の規模、組成に於ける變化の新しい分析についての調査事業は本年度は大いに縮小せられた。もつとも労働力の構造、生命統計表 (life table) 職務轉換の必要についての研究へのこの表の適用に關する調査は續行せられる筈である。

九、海外労働事情

局の機能を定める一八八八年の法律に於て認められている海外労働事情についての調査は、過去二ケ年に於てその重要性を増した。外國の政治生活に於て労働の演ずる役割や國際舞臺に於て労働省の演ずる機能が擴大したことの爲に局のこの分野に於ける實體調査並びに技術的業務は、少くとも昨年度と同じ規模で續けられる必要がある。本年度に於ては、各省間の機關並びに國際團體の事業に關聯して労働省に勤務する職員は、やゝ減員せられた。彼等は一般的に海外労働狀況に關する情報を蒐集公表し、ラテン、アメリカの統計並に労働統計及び文化協力案の一部としての一九五〇年度のアメリカ州の人口調査の労働部面を擔當する筈である。彼等が蒐集した情報の多くは年數回、複寫形式で要約して海外労働欄に發表せられるであらう。

(註一) 州の名は次の通りである。

メイン州、ニューハンプシャー州、ヴァーモント州、マサチューセッツ州、ロードアイランド州、コネクティカット州、ニューヨーク州、ニュージャージー州、ペンシルヴァニア州、オハイオ州、インディアナ州、イリノイ州、ミシガン州、ウイス

コンシントン、ミネソタ州、アイオワ州、ミズーリー州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、ネブラスカ州、カンサス州、デラウエア州、メリーランド州、コロンビア州、ヴァージニア州、ウエストヴァージニア州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、ジョージア州、フロリダ州、ケンタッキー州、テネッシー州、アラバマ州、ミシシッピ州、アーカンサス州、ルイジアナ州、オクラホマ州、テキサス州、モンタナ州、アイダホ州、ワイオミング州、コロラド州、ニューメキシコ州、アリゾナ州、ユタ州、ネヴァダ州、ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州。

(註二) 五十六都市は次の通りである。

アトランタ、バルチモア、バールミンガム、ボストン、ブリッジポート、バファロー、バット、シダー・ラビッツ、チャールストン、シカゴ、シンシナチ、クリーブランド、コロンパス、ダラス、テンパー、デトロイト、フォール・リバー、ハラストン、インディアナポリス、ジャクソン、ジャクソンヴィル、カンサスシティ、ノックスビル、リトルロック、ロスアンゼルス、ルイスヴィル、マンチエスター、メンフィス、ミルウォーキー、ミネアポリス、モビル、ニューアーク、ニューヘイヴン、ニューオルレアンス、ニューヨーク、ノーフォーク、オマハ、ベオリア、フィラデルフィア、ピッツバーグ、ポートランド(メイン州)、ポートランド(オレゴン州)、プロヴィデンス、リッチモンド、ロチェスター、セントルイス、セントポール、ソールトレーク、サンフランシスコ、サヴァナ、スクラントン、シアトル、スプリングフィールド、ワシントン、ウイチタ、ウインストン。

(註三) ブリッジポート、オマハ、サンディアゴ、サウスベント、ウイチタの五大都市である。

(註四) パーミンガム、バファロー、クリーブランド、デンバー、カンサスシティ、ミネアポリス、セントルイス、サンフランシスコ、サヴァナ、シアトル、ワシントンの十一都市である。

(註五) 本年度の計画は次の通りである。

(イ) 毎月。パーミンガム、ボストン、シンシナチ、デトロイト、ハウストン、ロスアンゼルス、ニューヨーク、フィラデルフィア、ピッツバーグ。

(ロ) 一月、四月、七月、十月、バハロー、デンバー、インディアナポリス、カンサスシティ、マンチスター、ポートランド(オレゴン州)、リッチモンド、サヴァナ。

(ハ) 二月、五月、八月、十一月。アトランタ、クリーブランド、ミルウォーキー、ニューオルレアンス、ノーフォーク、スクラントン、シアトル、ワシントン。

(ニ) 三月、六月、十二月。バルチモア、ジャクソンヴィル、メンフィス、ミネアポリス、モビル、ポートランド(メイン州)、セントルイス、サンフランシスコ。

(註六) (五)参照。

(註七) 産業は次の通りである。括弧内は対象となる場所の数である。

製造業

化学産業(十三)、機械業(六十)、(廿二)、木綿織物業(八)、機具付属品業(十三)、繊維業(十四)、ペンキ・ワニス業(十二)、煙草(七)、ラヂオ(八)、建築用鋼材製造(廿)、人絹、絹織物業(九)、鑄造(廿五)、男子服・コート(十)、靴類(十)、毛織物(四)、木製家具(室内装飾を除く)(九)、木製家具(室内装飾品)(四)、メリヤス類(四)、メリヤス類(織目なきもの)(五)。

非製造業

カフェテリア(廿三)、乾物店(廿三)、自動車修理店(廿三)、デパートメントストア(廿三)、ホテル(廿三)、小間物店(廿三)、洗濯業(廿三)、乾物屋(卸)(廿三)。

尙本調査の行はれる主要都市は次の通りである。

ボストン、ハートフォード、プロヴィデンス、バファロー、ニューアーク、ニューヨーク、バタソン、フィラデルフィア、ピッツバーグ、パーミンガム、シカゴ、シンシナチ、クリーブランド、デトロイト、インディアナポリス、ミルウォーキー、ミネアポリス、トレド、セントルイス、ダラス、ハウストン、ニューオルレアンス、ジュルサ、デンバー、ロスア

ンゼルス、ポーランド(オレゴン州)、サンフランシスコ、シヤトル。

(註八) 産業は次の通りである。

木綿衣服、ゴムタイヤ、チューブ、自動車、穀物製粉、電気器具、鋼鐵、電気設備、石油精製、肥料、非鐵採鑛及破碎。

(註九) 建築機械、産業設備、ラヂオ受話器及び部品、靴、肥料、皮革、砂糖精製、石けん、シヤツ。

(註十) 対象となる他の産業は次の通りである。

書籍印刷、電池、非鐵金屬、時計、化學、農器具、家具、ガラス容器、ダイヤ及チューブ、電気機械、家庭電気設備、乳物及剃刀刃、屠殺及び肉罐詰、アルミニウム及びエナメル器、皿類、採鑛機械、ガラス器具、軌道設備、手荷物、鍍金設備。

昭和二十三年三月廿五日 印刷
昭和二十三年三月卅一日 發行

合衆國勞働統計局の調査活動
(海外資料 第五輯)

編輯人

東京都千代田區代官町一ノ一

勞働省勞働統計調査局

印刷人

東京都中央區新富町一ノ七

石井精一郎

印刷所

東京都中央區新富町一ノ七

安信舎印刷株式會社

勞働省勞働統計調査局

東京都千代田區代官町一ノ一

電話日本橋(24)一五五七番



317.95
R59

